

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第104期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	愛知製鋼株式会社
【英訳名】	AICHI STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 安川 彰吉
【本店の所在の場所】	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地
【電話番号】	(052)603 - 9227
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 知野 広明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 愛知製鋼株式会社 東京支店
【電話番号】	(03)3211 - 2251
【事務連絡者氏名】	東京支店長兼総務・調査グループマネージャー 斎田 芳久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	163,835	184,425	224,953	235,637	253,462
経常利益	(百万円)	2,678	7,121	15,773	10,109	9,332
当期純利益	(百万円)	519	3,289	8,152	4,922	5,692
純資産額	(百万円)	106,331	108,102	119,784	127,329	128,155
総資産額	(百万円)	177,888	192,770	269,605	274,607	264,048
1株当たり純資産額	(円)	534.14	545.30	607.13	618.99	624.49
1株当たり当期純利益	(円)	2.00	15.74	40.23	24.97	29.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	15.74	39.49	22.56	26.23
自己資本比率	(%)	59.77	56.08	44.43	44.42	46.40
自己資本利益率	(%)	0.49	3.07	7.15	4.07	4.66
株価収益率	(倍)	255.00	39.14	27.02	28.59	16.52
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,596	5,244	11,753	6,119	16,078
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,241	9,375	12,822	29,416	18,190
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	959	6,056	42,720	3,058	3,072
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	17,881	19,788	61,721	35,628	30,491
従業員数	(名)	4,011	4,374	4,724	4,637	4,539

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

3 第103期から純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	134,007	149,478	178,620	187,075	202,859
経常利益	(百万円)	2,700	7,975	15,091	6,821	6,087
当期純利益	(百万円)	777	4,344	5,477	4,017	3,837
資本金	(百万円)	25,016	25,016	25,016	25,016	25,016
発行済株式総数	(株)	198,866,751	198,866,751	198,866,751	198,866,751	198,866,751
純資産額	(百万円)	105,559	108,686	116,770	117,709	115,614
総資産額	(百万円)	163,402	175,233	246,287	250,843	236,097
1株当たり純資産額	(円)	530.49	548.52	592.26	597.14	588.76
1株当たり配当額	(円)	5.00	6.00	9.00	10.00	10.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(-)	(2.50)	(4.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益	(円)	3.54	21.34	27.08	20.38	19.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	21.33	26.59	18.42	17.68
自己資本比率	(%)	64.60	62.02	47.41	46.91	48.93
自己資本利益率	(%)	0.74	4.06	4.86	3.43	3.29
株価収益率	(倍)	144.07	28.87	40.14	35.03	24.50
配当性向	(%)	141.24	28.12	33.23	49.07	51.15
従業員数	(名)	2,407	2,359	2,340	2,327	2,328

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

3 第103期から純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和15年3月	株式会社豊田自動織機製作所より分離独立し、社名を豊田製鋼株式会社と称する。 <会社創立、資本金17,000千円、本店所在地愛知県知多郡上野町（現在の東海市）>
昭和18年5月	愛知県知多郡上野町に新工場（現在の知多工場）完成、操業開始
昭和20年11月	社名を愛知製鋼株式会社に変更
昭和24年5月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和26年10月	決算期を毎年3月31日、9月30日から毎年6月30日、12月31日に変更
昭和29年7月	愛知県東海市の(株)愛知工業所（現在の愛鋼株）を、株式取得により子会社化
昭和34年9月	大阪証券取引所に株式上場
昭和36年9月	東京証券取引所に株式上場
昭和38年1月	知多工場を拡張し、中小形連続圧延工場完成、操業開始
昭和40年12月	分塊圧延機完成、操業開始
昭和42年9月	造塊工場完成、操業開始
昭和45年7月	50トン電気炉1号完成、操業開始
昭和45年11月	50トン電気炉2号完成、操業開始
昭和46年2月	将来の事業分野の拡大に備え、営業の目的に非鉄金属製品及び機械、装置、器具の製造販売を追加
昭和50年1月	営業年度を1年とし、決算期を毎年12月31日に変更
昭和57年1月	80トン電気炉完成、操業開始
昭和57年2月	RH真空脱ガス装置完成、操業開始
昭和57年4月	AOD炉外精錬設備完成、操業開始
昭和58年1月	ブルーム連続鋳造設備完成、操業開始
昭和61年1月	ピレット連続鋳造設備完成、操業開始
昭和61年8月	線材圧延設備完成、操業開始
昭和62年9月	愛知県東海市にアイコーサービス(株)を設立
平成元年7月	新中小形圧延工場（現在の第2棒線圧延工場）完成、操業開始
平成2年8月	50トン1号電気炉用AR・AR炉外精錬設備完成、操業開始
平成3年3月	愛知県東海市に(株)シー・エス・エイを設立（現在のアイチ情報システム(株)）
平成4年3月	大型鍛造設備完成、操業開始
平成4年10月	ホットホーマーライン（高速自動鍛造ライン）完成、操業開始
平成5年7月	50トン2号電気炉用AR・LD炉外精錬設備完成、操業開始
平成5年11月	愛知県東海市の辰巳運輸(株)（現在のアイチ物流(株)）を、株式取得により、子会社化
平成6年4月	(株)ケイ・ビー・シーと(株)シー・エス・エイが対等合併、社名をアイチ情報システム(株)に変更
平成7年1月	フィリピンのPhilippine Forge, Incの株式取得、社名を、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)に変更
平成7年3月	決算期を毎年3月31日に変更
平成7年6月	アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)を、株式取得により、子会社化
平成9年8月	アメリカにアイチ ユーエスエイ(株)を設立、さらに同社は、LFG, Inc.と合併会社ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシーを設立し、出資持分の20%を取得
平成10年3月	滋賀県坂田郡（現在の米原市）の近江鋳業(株)を、株式取得により、子会社化
平成11年4月	支配力基準の適用により、東京白煉瓦(株)（現在のアイチセラテック(株)）を連結子会社に追加
平成11年12月	アイチ ユーエスエイ(株)は、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシーの全出資持分 を取得、これにより、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシーは子会社化
平成12年6月	ドイツにアイチ ヨーロッパ(有)を設立
平成12年12月	愛知県東海市にアイチ・マイクロ・インテリジェント(株)を設立
平成13年3月	アイチ ユーエスエイ(株)は、KOYO CORPORATION OF U.S.Aと合併会社ケンタッキー アドバンス トフォージ エルエルシーを設立、出資持分の51%を取得
平成14年2月	タイにアイチインターナショナル（タイランド）(株)を設立
平成14年4月	(株)アスデックスを設立
平成14年5月	中国に上海愛知鍛造有限公司を設立
平成15年11月	インドネシアにアイチ フォージング インドネシア(株)を設立
平成18年4月	新潟県燕市の深海金属(株)を、株式取得により、子会社化、社名をアイチ テクノメタル フカウミ(株) に変更
平成19年9月	チェコにアイチ マグファイン チェコ(有)を設立
平成20年3月	台湾に愛旺科技股?有限公司を設立
平成20年3月	アイチ ユーエスエイ(株)による株式売却のため、ケンタッキー アドバンスト フォージ エルエル シーを連結子会社から除外

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、連結財務諸表提出会社（以下、当社という）、トヨタ自動車㈱（その他の関係会社）及び子会社18社、関連会社3社で構成され、鋼材、鍛造品及び電磁品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 鋼材事業

当事業においては、当社が、熱間圧延鋼材、鍛造用金型加工品の製造・販売を行うほか、愛鋼㈱は当社製品の販売及び二次加工品の製造・販売、アイチ テクノメタル フカウミ㈱は鋼材の圧延及び二次加工品の製造・販売、㈱アスデックスは鍛造用金型加工品の製造・販売、アイチセラテック㈱、近江鋳業㈱は製鋼用資材の生産、アイチ物流㈱は鋼材製品の運搬・保管を行っております。また、アイチ ヨーロッパ(有)は欧州において、熱間圧延鋼材の輸入販売を行っております。

#### 鍛造品事業

当事業においては、当社は自動車部品粗形材、機械部品粗形材などの型打鍛造品を製造・販売しております。アイチ フォージング カンパニー オブ アジア㈱、アイチ インターナショナル（タイランド）㈱、上海愛知鍛造有限公司およびアイチ フォージング インドネシア㈱はアジア、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシーは北米での鍛造事業の生産拠点であり、アイチ ユーエスエイ㈱は北米の鍛造事業を統括しております。

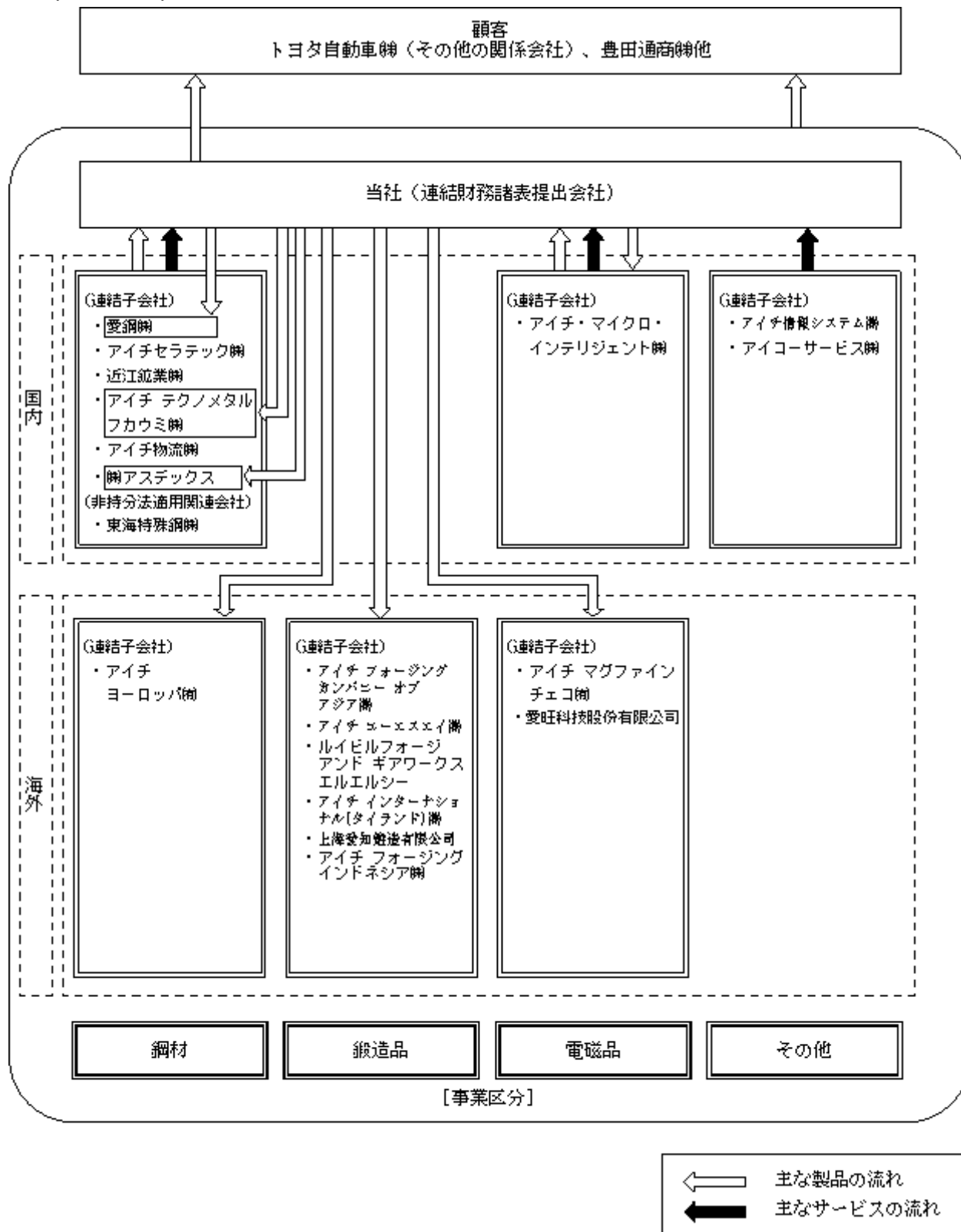
#### 電磁品事業

当事業においては、当社は電子機能材料・部品および磁石応用製品を製造・販売しております。  
主な製品として、電子機能材料・部品では、高度なメッキ技術による車載用放熱部品等の電子部品や超小型・超高度磁気センサであるアモルファスMIセンサがあります。また磁石応用製品としては、医療市場向けの義歯用アタッチメント、自動車・家電市場向けのネオジム系異方性ボンド磁石があります。アイチ・マイクロ・インテリジェント㈱はセンサ等の電子応用機器の研究・開発・販売を行っております。また、アイチ マグファイブ チェコ(有)は欧州において、磁石応用製品の製造・販売、愛旺科技股?有限公司はアジアにおいて、電子応用機器の研究・開発・販売を行っております。

#### その他の事業

当事業においては、当社はステンレス構造部材・植物活性材等の製造・販売を行っております。また、アイチ情報システム㈱がコンピュータソフト開発、アイコーサービス㈱が物品販売や緑化・介護などのサービス事業を行っております。

(事業系統図)



(注) アイチ マグファイン チェコ(尙)および愛旺科技股?有限公司は当連結会計年度から連結子会社となりました。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたケンタッキー アドバンスド フォージ エルエルシーは当連結会計年度から連結の範囲から除外しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容(注1)	議決権の所有 又は被所有割 合(%) (注2)	関係内容			
					営業上の取引	資金の 貸付	設備の 賃貸借	役員 の兼任等
(連結子会社)								
愛鋼(株)	愛知県 東海市	225	鋼材事業	73.1 (1.7)	当社製品の加工 及び販売、材料 等の購入	有	有 (賃貸)	有
アイチセラテック(株)	愛知県 西尾市	50	鋼材事業	63.7 (0.8)	同社製品の購入	有	無	有
近江鋳業(株)	滋賀県 米原市	50	鋼材事業	50.8 (0.7)	同社製品の購入	無	無	有
アイチ テクノメタル フ カウミ(株)	新潟県 燕市	70	鋼材事業	83.9	当社製品の加工 及び販売	無	無	有
アイチ物流(株)	愛知県 東海市	39	鋼材事業	64.8	当社製品の運搬 ・保管	有	無	有
アイチ情報システム(株)	愛知県 刈谷市	80	その他事業	84.2	情報サービス業 務委託	無	有 (賃貸)	有
アイコーサービス(株)	愛知県 東海市	30	その他事業	100.0	当社に対する役 務の提供	無	有 (賃貸)	有
アイチ・マイクロ・イン テリジェント(株)	愛知県 東海市	20	電磁品事業	100.0	研究委託、当社 製品の販売、同 社製品の購入	無	無	有
(株)アスデックス	愛知県 東海市	50	鋼材事業	60.0	当社製品の販 売、同社製品の 購入	無	有 (賃貸)	有
アイチ フォージング カ ンパニー オブ アジア(株)	フィリピン ラグナ州 サンタロサ市	千フィリピンペソ 511,000	鍛造品事業	85.0	当社製品の販売	無	無	有
アイチ ユーエスエイ(株) (注)3	アメリカ ケンタッキー州 ジョージタウン 市	千米ドル 77,861	鍛造品事業	100.0	-	有	無	有
ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエル シー(注)3	アメリカ ケンタッキー州 ジョージタウン 市	千米ドル 76,993	鍛造品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売	無	無	有
アイチ ヨーロッパ(有)	ドイツ デュッセルドル フ市	千ユーロ 100	鋼材事業	100.0	当社製品の販売	無	無	有
アイチ インターナシヨナ ル(タイランド)(株)	タイ チョンブリ県	千バーツ 150,000	鍛造品事業	90.0	当社製品の販売	無	無	有
上海愛知鍛造有限公司 (注)3、4	中国 上海市	千人民元 229,596	鍛造品事業	48.0	当社製品の販売	無	無	有
アイチ フォージング イ ンドネシア(株)	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 3,600	鍛造品事業	100.0	当社製品の販売	無	無	有
アイチ マグファイン チェコ(有)	チェコ リブレツ市	千チェココルナ 50,000	電磁品事業	65.0 (65.0)	当社製品の販売	無	無	有
愛旺科技股?有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 6,000	電磁品事業	60.0	同社製品の購入	無	無	有
(その他の関係会社)								
トヨタ自動車(株)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当します。

4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

5 その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)は、「関連当事者との取引」の項に記載しているため、記載を省略して  
ております。また、同社は有価証券報告書を提出している会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋼材事業	1,451
鍛造品事業	1,990
電磁品事業	89
その他事業	384
全社(共通)	625
合計	4,539

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,328	39.3	19.8	7,157

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、愛知製鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

平成20年3月31日現在の組合員数は2,226名であります。

会社と労働組合の間に特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な企業収益を背景に景気は緩やかな回復基調を示してまいりましたが、後半に入り、原油価格の高騰、米国経済の減速および円高の進行により、景気の先行き不透明感が強まる状況となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）をとりまく環境につきましては、中期的に主要需要先である自動車産業からの需要増が見込まれるなか、当連結会計年度は、自動車向け鋼材・鍛造品の販売数量が前年度に比べ増加しました。一方、鉄屑、ニッケルなどの原材料の価格は引き続き高値圏で推移し、特に鉄屑価格は期初の想定を大きく超える水準まで上昇しました。

このような状況のなかで当社グループは、大型設備投資の効果を最大限に発揮した、顧客にご満足いただける最適生産体制の構築に取り組むとともに、生産性向上および徹底した原価低減活動の推進に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（235,637百万円）に比べ7.6%増の253,462百万円となりました。

利益につきましては、原材料価格の値上がりがありましたものの、販売価格の改善と原価低減、海外子会社の利益増により、営業利益は前連結会計年度（10,610百万円）と比較して274百万円（2.6%）増の10,884百万円となりました。しかしながら、年度末の為替相場における急激な円高・ドル安の影響を為替差損として営業外費用に計上したこともあり、経常利益は前連結会計年度（10,109百万円）と比較して777百万円（7.7%）減の9,332百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度（4,922百万円）と比較して770百万円（15.7%）増の5,692百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高は、次のようになっております。

#### 鋼材

当社グループの主力製品であります。販売数量の増加と販売価格の改善効果により、当連結会計年度の売上高は140,282百万円（前連結会計年度 128,078百万円）と前連結会計年度に比べ9.5%増加しました。

#### 鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品であります。主要需要先の自動車世界生産台数の増加に対応するため、最適生産体制の構築に努めてきました。販売価格の改善効果により、当連結会計年度の売上高は104,323百万円（前連結会計年度 100,163百万円）と前連結会計年度に比べ4.2%増加しました。

#### 電磁品

当社のオンリーワン技術が最も発揮されている事業で、将来は中核事業化をめざしております。ネオジム系ボンド磁石「マグファイン」の販売数量の増加により、当連結会計年度の売上高は4,417百万円（前連結会計年度 2,975百万円）と前連結会計年度に比べ48.5%増加しました。

#### その他

子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っております。当連結会計年度の売上高は4,439百万円（前連結会計年度 4,419百万円）と前連結会計年度に比べ0.5%増加しました。

また、所在地別セグメントの売上高は、次のようになっております。

#### 日本

販売数量の増加と販売価格の改善効果により、当連結会計年度の売上高は220,094百万円（前連結会計年度203,538百万円）と前連結会計年度に比べ8.1%増加しました。

#### 北米

米国鍛造子会社の販売数量の減少により、当連結会計年度の売上高は14,090百万円（前連結会計年度16,040百万円）と前連結会計年度に比べ12.2%減少しました。

#### 欧州

欧州販売子会社の販売価格の改善効果により、当連結会計年度の売上高は1,708百万円（前連結会計年度1,113百万円）と前連結会計年度に比べ53.4%増加しました。

#### アジア

アジア地区鍛造子会社の販売数量の増加により、当連結会計年度の売上高は17,568百万円（前連結会計年度14,944百万円）と前連結会計年度に比べ17.6%増加しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末（35,628百万円）に比べ5,137百万円減少し、30,491百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は16,078百万円と前連結会計年度に比べ9,959百万円増加しました。これは、仕入債務が3,939百万円減少（前連結会計年度は6,788百万円の増加）したものの、売上債権が4,338百万円減少（前連結会計年度は12,439百万円の増加）、法人税等の支払額が3,230百万円減少したことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は18,190百万円と前連結会計年度に比べ11,226百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が9,836百万円減少したことなどによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3,072百万円と前連結会計年度に比べ14百万円増加しました。これは、自己株式の取得による支出が456百万円増加したことなどによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
鋼材事業	172,881	11.1
鍛造品事業	104,450	4.2
電磁品事業	4,133	29.6
その他事業	7,861	4.4
合計	289,327	8.3

(注) 1 セグメント間取引については、内部振替前の金額によっております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における鋼材事業・鍛造品事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、電磁品事業及びその他事業は見込生産を行っております。

区分	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
鋼材事業	143,958	10.7	20,471	21.9
鍛造品事業	106,902	6.7	25,665	11.2

(注) 1 セグメント間の内部受注金額は、消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
鋼材事業	140,282	9.5
鍛造品事業	104,323	4.2
電磁品事業	4,417	48.5
その他事業	4,439	0.5
合計	253,462	7.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
トヨタ自動車㈱	30,238	12.8	32,522	12.8
豊田通商㈱	47,027	20.0	55,167	21.8

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかに回復していくと期待されますが、原油価格や株式・為替市場の動向、米国経済の減速懸念など、景気の下振れリスクとなる不安材料も多くあります。また、鉄屑などの原材料価格の高騰が当社グループのさらなる収益圧迫要因となる可能性もあり、今後の経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような情勢のなかで当社グループは、「よきクルマは、よきハガネから」という創業時の精神を貫き、「走る」「曲がる」「止まる」といった自動車の基本性能を支える重要部品・素材を高品質で安定的に供給することを第一の使命として、「ものづくり力」の強化に取り組んでまいります。社員ひとりひとりが、「志」「学」「成」すなわち、高い「志」を持ち、「学」び鍛錬し、粘り強く目的を「成」し遂げるという「AICHI Spirit」の実践と研鑽を通じ、当社グループがめざす「存在価値ある世界企業」の原動力となる企業文化の醸成に努めてまいります。

当社グループの当面の課題は、第一に、業界トップクラスの競争力確保に向けた、基幹事業である鋼材・鍛造品の収益力向上です。新設備の投資効果を最大限に発揮させながら、生産性の向上、品質・納期のさらなる改善を進めるとともに、徹底したムダ、ムラ、ムリの排除により、ものづくり力強化のための基盤整備を行なってまいります。環境変化のスピードが従来にも増して加速するなか、需要の変動や原材料価格の高騰など外部要因に大きく左右されない、強固な高収益基盤の確立が急務であると考えております。

第二の課題は、新規事業の確実な売上拡大により世界に認知され、ご愛顧いただける商品に育て上げることです。アイチブランドのオンリーワン商品群を生み出す電磁品事業のなかでも、センサおよび磁石部門は、開発段階から事業化段階に移行し、お客様からの引合いも増加しております。また、鉄力あぐりも、世界的に地球環境問題への関心が高まるなか、環境貢献商品としての知名度が上がり売上拡大が期待できます。これらの新規事業をグループ一丸となって強化・育成してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 製品需要の変動

当社グループの主力製品である鋼材および鍛造品の主要需要先は自動車業界であります。そのため、自動車業界の業況変化による製品需要の大幅な変動が、当社グループの財政状態と経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製品価格の変動

当社グループの主要需要先である自動車業界をはじめとする各業界は、厳しいコスト競争の下にあります。激化する価格競争の環境下で、経済変動による需要の減少などに伴い価格が大幅に低下したり、市場シェアが低下する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態と経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 原材料価格の変動

当社グループの主力製品は鋼材および鍛造品であり、その主要原材料である鉄屑とニッケルなどの合金鉄の価格は、国際商品市況の影響を受けて大きく変動することがあります。原材料価格の動向により当社グループの財政状態と経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 特定販売先への依存

当社グループの製品の売上高は、トヨタ自動車株式会社およびトヨタグループ企業集団に対する依存度が非常に高いため、同社の自動車販売台数の動向が、当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。なお、同社は、平成20年3月31日現在、当社の議決権の24.6%（間接所有含む）を所有しております。

#### (5) 自然災害、事故、機械故障等による影響

当社グループは、鉄屑・合金鉄などの原材料を電気炉で溶解し、鋼材から自動車部品の鍛造品を一貫生産しております。しかも当社グループの国内工場の大半は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在しております。そのため、東海大震災などの自然災害、事故、機械故障など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 政治動乱、戦争、テロまたはストライキなどの発生

当社グループは、全世界で事業を展開することに関連して、海外特有のリスクにさらされております。これらのリスクとは、政治・経済の不安定な局面、戦争、テロ、ストライキ、操業の中断などがあげられます。これらの事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの

財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、産業の発展と社会貢献を通じて収益に結びつくオンリーワン技術の開発をめざして、自動車向け特殊鋼の開発、ステンレス鋼の開発、特殊鋼を素材とする自動車部品用鍛造品の開発、さらには電磁品の開発等を中心に積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、2,001百万円、研究開発人員は約190名であります。

なお、事業の種類別セグメントに係わる研究の目的、研究成果および研究開発費は、次のとおりであります。

### (1)鋼材事業

自動車部品用の新しい特殊鋼の研究開発、ステンレス鋼の新しい製造方法等の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、土木鋼構造物の長寿命化に貢献するクロム系ステンレス形鋼の商品化等をあげることができます。当事業に係わる研究開発費は792百万円であります。

### (2)鍛造品事業

自動車部品用の鍛造品開発「モノづくり革新」を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、金型部分強化技術、金型潤滑技術などの要素技術の開発、部品毎に工程・設備革新への具体的取組着手等をあげることができます。当事業に係わる研究開発費は100百万円であります。

### (3)電磁品事業

磁気インピーダンス(MI)センサの開発、モータ用の磁石の開発、歯科用磁性アタッチメントの開発、車載電子機器用放熱部品の開発等を行っております。当連結会計年度の成果としては、MIセンサの高感度・高性能化、モータ用耐熱磁石の開発等をあげることができます。当事業に係わる研究開発費は1,108百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 退職給付引当金

退職給付費用および債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の期待運用収益率等の多くの見積りが存在します。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、過年度における数理差異の累計は将来にわたって償却するため、将来の退職給付費用および債務に大きな影響を与える可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が増額する可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、7.6%増加し、253,462百万円となりました。

事業別の売上高については、鋼材事業で9.5%、鍛造品事業で4.2%増加しました。これは、主に販売価格の改善によるものであります。なお、当社単独での販売数量は、1,204千トンと前連結会計年度（1,147千トン）に比べ5.0%増加しました。また、電磁品事業の売上高は、48.5%増加しました。これは、主にネオジム系ボンド磁石「マグファイン」の販売数量の増加によるものであります。

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度（10,610百万円）と比較して2.6%増の10,884百万円となりました。これは、経営成績に重要な影響を与える要因として「事業等のリスク」に記載のとおり、当連結会計年度は、鉄屑、合金鉄等の原材料価格の大幅な上昇がありましたものの、販売価格の改善と原価低減、海外子会社の利益増が寄与したことによるものであります。しかしながら、経常利益は9,332百万円と前連結会計年度（10,109百万円）と比べ7.7%減少しました。これは、年度末の為替相場における急激な円高・ドル安の影響を為替差損として営業外費用に計上したことなどによるものであります。

当期純利益は5,692百万円と前連結会計年度（4,922百万円）と比べ15.7%増となりました。

### (3) 資本の財源および資金の流動性

当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末（35,628百万円）に比べ5,137百万円減少し、30,491百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが16,078百万円の資金の増加であったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが18,190百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3,072百万円の資金の減少であったことによるものであります。

当社グループは、中期的には鋼材および鍛造品の需要増に対応するための設備投資を積極的に行っていく予定でありますので、今後も、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの状況を睨みながら、必要に応じて外部資金の調達を行い資金の流動性を維持するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努め有利子負債の削減を図っていく所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、「グローバル顧客に品質・納期ともにご満足いただける最適生産体制の構築」を基本戦略とし、当連結会計年度は鋼材・鍛造品事業を中心に全体で13,165百万円の設備投資を実施しました。  
鋼材事業においては、製造設備の合理化および老朽更新・機能アップ等の設備投資を6,289百万円実施しました。  
鍛造品事業においては、生産能力増強等を目的とした設備投資を5,432百万円実施しました。  
電磁品事業においては、生産能力増強等を目的とした設備投資を1,239百万円実施しました。  
所要資金については、自己資金によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
知多工場 (愛知県東海市)	鋼材事業 ほか	製鋼設備 圧延設備 ほか	7,529	22,841	2,320 (633) [133]	1,565	34,257	792
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	鋼材事業	圧延設備 ほか	509	2,948	158 (63)	123	3,739	115
鍛造工場 (愛知県東海市)	鍛造品事業	鍛造品製造 設備	4,854	17,185	- - [181]	1,926	23,966	753
東浦工場 (愛知県知多郡 東浦町)	電磁品事業 ほか	磁石応用製 品製造設備 ほか	290	896	1,655 (82)	80	2,922	28
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	電磁品事業	電子機能材 料・部品製 造設備ほか	277	730	709 (37)	40	1,759	6
本社ほか (愛知県東海市ほか)	全社管理 業務・販売 業務	その他設備	3,325	712	6,266 (275)	589	10,894	634

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
2 上記には貸与中の土地802百万円(25千㎡)、建物機械装置他906百万円を含んでおります。  
3 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については[ ]で外書しております。  
4 上記の他、主要なリース設備として、コンピュータ関連機器ほか(年間リース料221百万円)があります。

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
愛鋼(株)	衣浦工場 (愛知県 半田市)	鋼材事業	圧延鋼材 二次加工 設備	384	236	755 (22)	3	1,380	25
(株)アスデックス	東浦工場 (愛知県 知多郡 東浦町)	鋼材事業	鍛造用金 型製造設 備	645	280	46 (3)	11	984	54

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
2 土地はすべて提出会社より賃借しております。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アイチ フォー ジング カンパ ニー オブ アジ ア(株)	フィリピン ラグナ州サ ンタロサ市	鍛造品事業	鍛造品生 産設備	127	1,190	- [101]	10	1,328	242
ルイビルフォー ジ アンド ギア ワークス エル エルシー	アメリカケ ンタッキー 州ジョージ タウン市	鍛造品事業	鍛造品生 産設備	940	2,582	112 (400)	85	3,721	293
上海愛知鍛造有 限公司	中国上海市	鍛造品事業	鍛造品生 産設備	1,879	3,183	- [120]	683	5,746	516

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 賃借している土地の面積については [ ] で外書しております。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの重要な設備の新設及び改修の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了		
提 出 会 社	知多工場	愛知県 東海市	鋼材事業 ほか	製鋼設備 圧延設備 ほか	7,795	317	自己資金	平成18 年2月	平成22 年3月	(注)
	刈谷工場	愛知県 刈谷市	鋼材事業	圧延設備 ほか	900	137	"	平成18 年7月	平成20 年10月	(注)
	鍛造工場	愛知県 東海市	鍛造品事業	鍛造品製造 設備	3,033	241	"	平成18 年3月	平成22 年6月	(注)
	東浦工場	愛知県 知多郡 東浦町	電磁品事業 ほか	磁石応用製 品製造設備 ほか	638	6	"	平成18 年3月	平成22 年12月	(注)
	岐阜工場	岐阜県 各務原市	電磁品事業	電子機能材 料・部品製 造設備	152	-	"	平成19 年9月	平成20 年8月	(注)
	関工場	岐阜県 関市	電磁品事業	磁石応用製 品製造設備 ほか	4,794	2,179	"	平成17 年12月	平成21 年6月	(新 規)

(注) 設備完成後の生産能力は平成20年3月末と同程度となる見込みであります。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	198,866,751	198,866,751	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	198,866,751	198,866,751	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権  
< 第1回新株予約権証券 >

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	310(注)1	306
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	310,000	306,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり503(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 503 資本組入額 252	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の権利行使は、1個(1,000株)単位で行うことができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により、新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

< 第2回新株予約権証券 >

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数（個）	402（注）1	402
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	402,000	402,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり630（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 630 資本組入額 315	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個（1,000株）単位で行うことができる。 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行

う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権  
< 第3回新株予約権証券 >

株主総会の特別決議日（平成18年6月22日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数（個）	485（注）1	485
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	485,000	485,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり800（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～ 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 800 資本組入額 400	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個（1,000株）単位で行うことができる。 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。



< 第4回新株予約権証券 >

株主総会の特別決議日（平成19年6月21日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数（個）	470（注）1	470
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	470,000	470,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり698（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～ 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 698 資本組入額 349	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個（1,000株）単位で行うことができる。 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

新株予約権付社債

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年2月17日発行)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	30,000	30,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,833,333	20,833,333
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,440	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月3日～ 平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,440 資本組入額 720	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	30,000	30,000
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込みとする請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	2,500	198,866	-	25,016	-	27,898

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	57	46	253	108	3	15,651	16,118	-
所有株式数 (単元)	-	43,613	1,954	93,753	7,331	5	51,884	198,540	326,751
所有株式数の割合(%)	-	21.97	0.99	47.22	3.69	0.0	26.13	100.00	-

(注) 1 期末現在の自己株式は2,666,097株であり、「個人その他」に2,666単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	47,157	23.71
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	15,314	7.70
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	13,604	6.84
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,250	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,915	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,742	2.38
東和不動産株式会社	名古屋市市中村区名駅四丁目7番1号	4,617	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,824	1.92
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	3,399	1.71
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,867	1.44
計	-	105,693	53.15

(注) 上記には信託業務に係る株式として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)3,824千株が含まれております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,666,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,874,000	195,874	-
単元未満株式	普通株式 326,751	-	-
発行済株式総数	198,866,751	-	-
総株主の議決権	-	195,873	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が97株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	2,666,000	0	2,666,000	1.34
計	-	2,666,000	0	2,666,000	1.34

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、当社の取締役、参与および従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することについて、平成16年6月22日、平成17年6月24日、平成18年6月22日、平成19年6月21日および平成20年6月20日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

<旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション>

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社参与10名、当社従業員25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	870,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり503円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から平成23年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個(1,000株)単位で行うことができる。新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により、新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社参与11名、当社従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	450,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり630円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から平成24年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個(1,000株)単位で行うことができる。 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割(または株式併合)の比率}$$

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により、新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

<会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づくストックオプション>

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社参与12名、当社従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	490,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり800円（注）2
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成25年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個（1,000株）単位で行うことができる。 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割（または株式併合）の比率

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。



決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社参与12名、当社従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	470,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり698円（注）2
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から平成26年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個（1,000株）単位で行うことができる。新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割（または株式併合）の比率}$$

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

決議年月日	平成20年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、参与および従業員（個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株を上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成27年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個（1,000株）単位で行うことができる。新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割（または株式併合）の比率

2 新株予約権1個当たりの行使時の払込金額は、次により決定される1株当たりの行使時の払込金額（以下「行使価額」という。）に、新株予約権1個の株式の数を乗じた金額とします。

行使価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とします。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値を下回る場合には、当該終値を行使価額とします。

なお、新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月18日決議)での決議状況 (取得期間平成19年5月22日~平成19年6月15日)	1,000,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	690,560,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	109,440,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	13.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	13.7

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,606	2,191,807
当期間における取得自己株式	1,317	616,174

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	135,519	81,837,380	4,000	2,417,960
保有自己株式数	2,666,097	-	2,663,414	-

(注) その他の当事業年度の内訳は、ストックオプションの権利行使(株式数134,000株、処分価額の総額80,919,060円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡し(株式数1,519株、処分価額の総額918,320円)であります。また、その他の当期間はストックオプションの権利行使であります。なお、当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使並びに単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努め、株主のみなさまへの利益還元を行うことを基本方針としております。配当については、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主のみなさまの期待に応えていきたいと考えております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。

当事業年度の配当は、上記方針に基づき、中間配当金を1株につき5円、期末配当金を1株につき5円とし、合計1株につき10円とすることに決定いたしました。

なお、これまでの内部留保については、今後の事業展開に備え、企業体質の一層の強化・充実をはかるための投資に充当していく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月31日 取締役会決議	980	5
平成20年6月20日 定時株主総会決議	981	5

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	575	690	1,320	1,113	738
最低(円)	403	415	515	630	432

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部によります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	691	655	623	541	535	523
最低(円)	609	538	535	432	459	450

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部によります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		森田 章義	昭和16年8月23日生	平成6年9月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月	トヨタ自動車株式会社取締役 就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社技術本部長 当社電磁品事業本部長 当社取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)2	162
代表取締役 取締役社長		安川 彰吉	昭和21年11月25日生	平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年6月	トヨタ自動車株式会社取締役 就任 同社常務役員就任 豊田工機株式会社(現・株式 会社ジェイテクト)取締役副 社長就任 当社取締役副社長就任 当社技術本部長 当社取締役社長就任(現任)	(注)2	19
代表取締役 専務取締役		後藤 博	昭和23年12月9日生	平成12年1月 平成12年2月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月	トヨタ自動車株式会社関連事 業部主査 当社経理部主査 当社経理部長 当社取締役就任 当社企画管理本部経理部長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	38
代表取締役 専務取締役	電磁品事業 本部長	鬼頭 幾久雄	昭和24年8月7日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年1月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年6月	当社入社 当社営業本部営業管理部長 当社取締役就任 当社営業本部大阪支店長 当社営業本部副本部長 当社営業本部東京支店長兼大 阪支店長 当社営業本部長 当社営業本部大阪支店長 当社営業本部東京支店長 当社総務部長 当社常務取締役就任 当社電磁品事業本部長(現 任) 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	電磁品事業 本部副本部長 電磁品事業 本部 電磁品開発 部長	本蔵 義信	昭和25年4月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年1月 当社第4開発部長 平成11年4月 当社電子・磁性部長 平成12年2月 当社技術本部電子・磁性部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年1月 当社技術本部電磁品事業部長 平成15年6月 当社電磁品事業本部副本部長 (現任) 平成15年6月 当社電磁品事業本部電磁品技 術部長 平成18年1月 当社電磁品事業本部電磁品開 発部長(現任) 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	45
常務取締役	営業本部長	久保 邦男	昭和25年2月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年1月 当社営業本部東京支店副支店 長 平成11年4月 当社営業本部トヨタ部長 平成14年6月 当社参与就任 平成14年6月 当社営業本部トヨタ営業部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社営業本部副本部長 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年5月 当社営業本部長(現任)	(注)2	14
常務取締役	生技・製造 本部長	石原 貞男	昭和25年5月13日生	平成12年1月 トヨタ自動車株式会社第5生 技部長 平成17年6月 当社常勤顧問就任 平成17年6月 当社参与就任 平成18年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社技術本部第2生産技術部 長 平成20年5月 当社生技・製造本部長(現 任) 平成20年5月 当社生技・製造本部第2生産 技術部長 平成20年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	16
常務取締役	技術本部長	浅野 弘明	昭和27年3月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年1月 当社第2開発部長 平成11年4月 当社経営企画部副本部長 平成15年6月 当社参与就任 平成15年6月 当社企画管理本部経営企画部 長 平成17年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社経営企画部長 平成20年5月 当社技術本部長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部 副本部長 品質保証部長	佐藤 裕巳	昭和28年2月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年2月 当社製造本部刈谷工場長 平成15年6月 当社製造本部鍛造工場長 平成16年6月 当社参与就任 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年5月 当社製造本部副本部長 平成20年5月 当社技術本部副本部長(現任) 平成20年5月 当社特品事業部長 平成20年6月 当社品質保証部長(現任)	(注)2	35
取締役	営業本部 副本部長 営業本部 トヨタ営業 部長 経営企画部長	金床 一郎	昭和27年10月17日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年1月 アイチ ユーエスエイ株式会 社 取締役副社長就任 平成14年3月 アイチ インターナショナル (タイランド)株式会社取締 役社長就任 平成18年6月 当社参与就任 平成19年5月 当社営業本部副本部長(現 任) 平成19年5月 当社営業本部トヨタ営業部長 (現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年6月 当社経営企画部長(現任)	(注)2	52
取締役	生技・製造 本部 副本部長 生技・製造 本部 第1生産技術 部長	向井 眞二	昭和31年11月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年1月 当社構造改革推進本部付特別 プロジェクトリーダー 平成16年3月 当社全社特別プロジェクト リーダー 平成16年6月 当社技術本部生産技術部副部 長 平成17年6月 当社参与就任 平成17年6月 当社技術本部第1生産技術部 長 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年5月 当社生技・製造本部副本部長 (現任) 平成20年5月 当社生技・製造本部第1生産 技術部長(現任)	(注)2	23
取締役	人事部長	伊藤 隆幸	昭和32年1月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年1月 当社総務・人事部秘書室長 (部長級) 平成16年6月 当社企画管理本部総務・人事 部副部長 平成16年10月 当社企画管理本部総務部長 平成17年6月 当社人事部長(現任) 平成18年6月 当社参与就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	17



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部 鉄力あぐり 事業部長	野村 泰生	昭和28年4月3日生	昭和51年4月 平成13年1月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年1月 平成20年5月 平成20年6月	当社入社 当社営業本部大阪支店副支店 長 当社参与就任 当社電磁品事業本部電磁品営 業部長 当社電磁品事業本部鉄力あぐ り事業部長 当社技術本部鉄力あぐり事業 部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	16.1
取締役	生技・製造 本部第2生産 技術部長	篠原 孝至	昭和28年11月7日生	昭和53年4月 平成13年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 当社第2生産技術部副部長 当社技術本部生産技術部副部 長 当社技術本部第2生産技術部 長 当社技術本部第2生産技術部 副部長 当社参与就任 当社取締役就任(現任) 当社生技・製造本部第2生産 技術部長(現任)	(注)2	11
取締役	経理部長	知野 広明	昭和34年2月1日生	昭和56年4月 平成17年1月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社企画管理本部経理部副部 長 当社経理部長(現任) 当社参与就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	17
常勤監査役		田中 和夫	昭和22年11月30日生	昭和45年4月 平成8年1月 平成12年6月	当社入社 当社経理部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	6
常勤監査役		中島 博	昭和26年1月5日生	昭和48年4月 平成10年1月 平成11年10月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社第1生産技術部副部長 当社技術本部第1生産技術部 長 当社参与就任 当社企画管理本部品質保証部 長 当社企画管理本部安全衛生環 境部長兼品質保証部副部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		石川 忠司	昭和16年10月11日生	昭和61年6月 株式会社豊田自動織機製作所 取締役就任 平成元年6月 同社常務取締役就任 平成5年6月 同社専務取締役就任 平成9年6月 同社取締役副社長就任 平成11年6月 同社取締役社長就任 平成17年6月 株式会社豊田自動織機取締役 会長就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		中川 勝弘	昭和17年3月11日生	平成13年6月 トヨタ自動車株式会社常務取 締役就任 平成14年6月 同社専務取締役就任 平成15年6月 同社取締役副社長就任 平成16年6月 同社取締役副会長就任(現 任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		木下 光男	昭和21年1月1日生	平成9年6月 トヨタ自動車株式会社取締 役就任 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成17年6月 同社取締役副社長就任(現 任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	10
計						565.1

- (注) 1. 監査役 石川忠司、監査役 中川勝弘、監査役 木下光男は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月20日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
  3. 平成19年6月21日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
  4. 平成20年6月20日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
  5. 平成18年6月22日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、『健全な企業活動を通じ、社会・地球の持続可能な発展への貢献をはかる』ことをCSR基本理念として、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正かつ透明性のある経営システムを構築・維持することで、株主のみならず、常に広く社会から信頼されることを心がけて、企業運営しております。

さらに、社員としての価値観、行動規範である『A I C H I S p i r i t』を共有することで、公私ともども品格ある企業となることを、目指しております。

### (1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

#### 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、監査役5名のうち3名が社外監査役であり、独立した立場から取締役の職務の執行を監視するとともに、常勤監査役は取締役の職務の執行状況を日常的にモニタリングしております。

取締役会は、毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役の職務の執行を監督しております。

また、すべての役付取締役（常務取締役以上）をメンバーとする常務会を原則月2回開催し、経営の基本方針・重要課題、各事業分野や各機能の重要課題を取締役相互で確認する体制を構築しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

##### (基本的な考え方)

職務執行の法令および定款への適合性など業務の適正性を確保するため、業務執行部門への相互牽制機能を付与、また会議体を通じた統制活動の展開により、自己浄化機能の強化をはかっております。あわせて、経営戦略および事業目的等を効率的に達成し、企業価値を増大させるという観点から最も有効なシステムを構築いたします。

##### (整備の状況)

業務執行部門においては、業務分掌規程・決裁基準等に基づき執行部門の役割責任を明確にして、有効かつ効率的な業務の執行を行っております。あわせて、法令遵守、経理、安全衛生、環境、品質保証等に関する内部監査機能を持つ部門が、執行部門の業務の適法適正性を監査する体制を整備しております。

当社は、以下の基本方針に基づき、内部統制システムを整備しております。

#### 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程および愛知製鋼企業行動指針を策定・周知し、社員への教育・啓蒙等により法令違反を予防し、また法令違反が生じた場合に適切に対処することができるよう、CSR会議および法令遵守責任者を中心とした法令遵守体制を構築いたします。総務部、監査役および社外弁護士を窓口とした内部通報制度を設け、法令違反を未然に防止し、社内の自浄作用を活性化させます。また、監査室は、全社の法令遵守状況を監査し、定期的に社長に報告いたします。

#### 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会規程および文書管理規程を策定・周知し、議事録・決裁書類その他の重要な文書の保存および管理が適切に行われるよう、情報保存管理体制を構築いたします。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理規程および危機の態様に応じた各種規程を策定・周知し、会社にとって重大な危機が発生し、または予見される際に、機敏かつ確に対応し、健全な企業活動を維持することができるよう、CSR会議を中心とした危機管理体制を構築いたします。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営目標は、事業毎、部門毎に展開され、担当取締役は、効率性かつ有効性の高い達成方を定め、主に取締役で構成する会議体が、その取組成果をレビューし、フィードバックすることにより、全社的業務の効率性を確保いたします。

#### 企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の経営上の重要事項について、関連会社管理規程に基づき、適時に報告を受けます。また、子会社社長との懇談会を定期的開催し、グループ方針の周知、徹底を図るとともに、経営課題への取組状況を確認し、業務の適正を確保するための必要な助言、支援を行います。子会社へは取締役または監査役を派遣し、子会社の業務執行を監視、牽制いたします。

#### 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、職務を補助するスタッフとして、監査役会直属の監査役付を設け、監査役付に関する人事異動、昇格・降格、人事考課は、事前に監査役会の同意を得ます。

#### 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告いたします。また、取締役または使用人は、監査役会に対して定期・不定期に業務の報告を行います。

監査役は、取締役会のほか常務会その他の重要な会議に出席します。また、りん議書は、閲覧のため監査役に回付します。

#### その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催いたします。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

職務執行の法令および定款への適合性など業務の適正性を確保するため、業務執行部門への相互牽制機能を付与し、法令遵守、経理、安全衛生、環境、品質保証等に関する内部監査機能を持つ部門が、執行部門の業務の適法適正性を監査する体制を整備しております。

また、内部監査機能を強化するために、監査室を置いております。監査役は、監査室の内部監査結果について、報告を受けております。

当社の監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名で構成されております。常勤監査役は取締役の職務の執行状況を日常的にモニタリングして、職務執行の適法性・適正性を監査するとともに、必要に応じ内部監査機能を持つ部門からも報告を受け、内部統制システムの整備状況を監査しております。社外監査役は取締役会への出席及び常勤監査役から監査状況の報告を聴取して、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しております。なお、3名の社外監査役のうち2名は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の取締役を兼務しております。同社は当社の主要な販売先であります。またその他の利害関係はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査人にはあらた監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本房弘および大場康史であり、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、会計士補等2名、その他9名であります。

当社は、あらた監査法人に対して正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。

監査役は、会計監査人から監査計画、監査実施状況、監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて随時情報交換を行い、情報の共有化を図っております。

#### IR活動及びCSR活動等

当社では、適時開示に係る開示体制および内部管理体制を充実させ、有効に機能する環境を整備しております。同時にIR活動の一貫として決算および中間決算説明会の開催や個人投資家向け展示会への参加を通じて、投資家のみなさまへの積極的かつタイムリーな情報開示とその充実に努め、社会から一層信頼される会社をめざしております。

また当社は、CSR中期計画に基づく環境保全活動、社会貢献活動、コンプライアンス活動、リスクマネジメント活動等のCSR活動を積極的に推進しております。

#### (2) 役員報酬の内容

取締役および監査役の報酬等の額

取締役 15名 560百万円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 5名 80百万円（うち、社外監査役 3名 15百万円）

- （注）1 取締役への支給額には使用人兼務取締役の使用人給与と相当額（賞与を含む）を含んでおりません。  
2 上記支給額には平成20年6月20日開催の第104回定時株主総会において承認された役員賞与と支給額を含んでおります。  
3 上記支給額には当期における役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。  
4 取締役への支給額には平成18年7月27日および平成19年7月26日の取締役会決議に基づき当期中に各取締役にストックオプションとして付与した新株予約権の費用計上額を含んでおります。

#### (3) 監査報酬の内容

- |                             |       |
|-----------------------------|-------|
| 1 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 40百万円 |
| 2 上記以外の業務に基づく報酬             | 21百万円 |

（注）当社は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務として、財務報告に係る内部統制に関するアドバイサリー業務を委託しており、その対価を支払っております。

#### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同第423条第1項に定める責任について、同425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

#### (5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議の方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

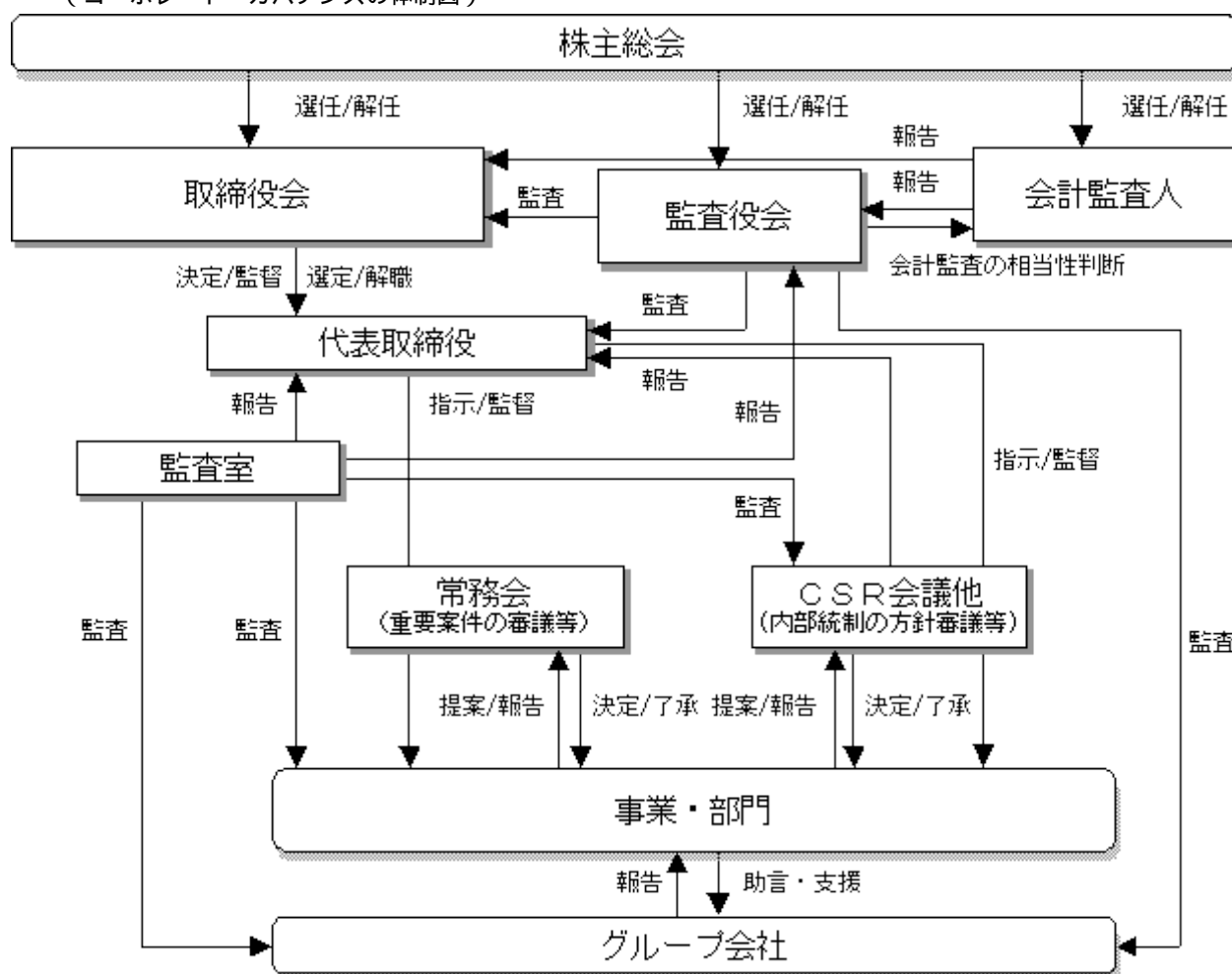
当社は、機動的な配当政策および資本政策を遂行するため、剰余金の配当、自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

また、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同第423条第1項に定める責任について、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。

(コーポレート・ガバナンスの体制図)



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			35,536		30,408
2 受取手形及び売掛金			58,093		53,858
3 有価証券			243		244
4 たな卸資産			37,719		41,957
5 繰延税金資産			4,109		4,206
6 その他			5,439		7,635
7 貸倒引当金			195		158
流動資産合計			140,945	51.3	138,153
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		55,169		56,485	
減価償却累計額		33,639	21,529	35,266	21,218
(2) 機械装置及び運搬具	2	235,438		242,459	
減価償却累計額		182,212	53,226	188,455	54,004
(3) 工具、器具及び備品		12,827		13,117	
減価償却累計額		10,153	2,674	10,806	2,311
(4) 土地			12,363		12,520
(5) 建設仮勘定			6,282		3,037
有形固定資産合計			96,076	35.0	93,092
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			11		11
(2) その他			58		27
無形固定資産合計			70	0.0	39
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3		22,090		16,484
(2) 長期貸付金			1,423		1,313
(3) 前払年金費用			12,918		13,922
(4) 繰延税金資産			286		273
(5) その他			825		794
(6) 貸倒引当金			27		25
投資その他の資産合計			37,515	13.7	32,763
固定資産合計			133,662	48.7	125,895
資産合計			274,607	100.0	264,048



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		33,474		31,865	
2		1,968		1,663	
3		830		20,977	
4		2,581		2,008	
5		295		244	
6		-		1	
7		20,656		14,451	
		59,806	21.8	71,213	27.0
固定負債					
1		30,000		30,000	
2		41,919		21,641	
3		1,817		1,385	
4		3,294		1,364	
5		9,072		9,008	
6		1,359		1,198	
7		8		81	
		87,472	31.8	64,679	24.5
		147,278	53.6	135,892	51.5
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1		25,016	9.1	25,016	9.5
2		27,898	10.2	27,898	10.6
3		59,410	21.6	63,161	23.9
4		1,000	0.3	1,611	0.6
		111,325	40.6	114,465	43.4
評価・換算差額等					
1		9,596	3.5	6,171	2.3
2		1,060	0.4	1,888	0.7
		10,657	3.9	8,060	3.0
		31	0.0	99	0.0
		5,315	1.9	5,530	2.1
		127,329	46.4	128,155	48.5
		274,607	100.0	264,048	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			235,637	100.0	253,462	100.0	
売上原価			202,797	86.1	220,661	87.1	
売上総利益			32,839	13.9	32,800	12.9	
販売費及び一般管理費							
1 発送費		2,645			3,265		
2 販売手数料		1,370			1,205		
3 給与手当及び福利費		9,138			8,381		
4 退職給付費用		298			275		
5 役員賞与引当金繰入額		295			241		
6 役員退職慰労引当金繰入額		276			254		
7 減価償却費		495			601		
8 研究開発費	1	2,446			2,001		
9 その他		5,261	22,228	9.4	5,690	21,916	8.6
営業利益			10,610	4.5	10,884	4.3	
営業外収益							
1 受取利息		217			324		
2 受取配当金		214			290		
3 賃貸料		74			79		
4 雑品売却益		-			186		
5 スワップ評価益		-			328		
6 為替差益		221			-		
7 負ののれん償却額		174			-		
8 雑収益		522	1,425	0.6	617	1,827	0.7
営業外費用							
1 支払利息		619			634		
2 固定資産処分損	2	770			674		
3 スワップ評価損		47			-		
4 為替差損		-			1,250		
5 雑損失		490	1,926	0.8	820	3,379	1.3
経常利益			10,109	4.3	9,332	3.7	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		177	177	0.1	-	-	-
特別損失							
1 減損損失	3	68			277		
2 のれん減損損失	4	1,180	1,249	0.5	-	277	0.1
税金等調整前当期純利益			9,036	3.9	9,055	3.6	
法人税、住民税及び事業税		3,379			2,792		
法人税等調整額		372	3,752	1.6	277	3,070	1.2
少数株主利益			362	0.2	291	0.1	
当期純利益			4,922	2.1	5,692	2.2	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	25,016	27,898	56,699	1,014	108,600
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			1,971		1,971
利益処分による役員賞与			231		231
当期純利益			4,922		4,922
自己株式の取得				236	236
自己株式の処分			8	250	241
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	2,710	13	2,724
平成19年3月31日残高（百万円）	25,016	27,898	59,410	1,000	111,325

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計			
平成18年3月31日残高（百万円）	10,606	577	11,183	-	4,997	124,782
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						1,971
利益処分による役員賞与						231
当期純利益						4,922
自己株式の取得						236
自己株式の処分						241
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,009	483	526	31	317	177
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,009	483	526	31	317	2,546
平成19年3月31日残高（百万円）	9,596	1,060	10,657	31	5,315	127,329

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、984百万円であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	25,016	27,898	59,410	1,000	111,325
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,966		1,966
当期純利益			5,692		5,692
自己株式の取得				692	692
自己株式の処分			7	81	74
連結子会社減少に伴う増加高			32		32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	3,751	610	3,140
平成20年3月31日残高（百万円）	25,016	27,898	63,161	1,611	114,465

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計			
平成19年3月31日残高（百万円）	9,596	1,060	10,657	31	5,315	127,329
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,966
当期純利益						5,692
自己株式の取得						692
自己株式の処分						74
連結子会社減少に伴う増加高						32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,425	827	2,597	68	214	2,314
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	3,425	827	2,597	68	214	826
平成20年3月31日残高（百万円）	6,171	1,888	8,060	99	5,530	128,155

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		9,036	9,055
2 減価償却費		12,000	14,754
3 減損損失		68	277
4 のれん減損損失		1,180	-
5 投資有価証券売却益		177	-
6 前払年金費用の増加額		1,390	1,004
7 退職給付引当金の増減額		92	72
8 未払確定拠出年金移行掛金の減少額		391	394
9 貸倒引当金の増減額		63	36
10 受取利息及び受取配当金		431	614
11 支払利息		619	634
12 為替差損益		85	685
13 有形固定資産売却損益		15	172
14 有形固定資産処分損		433	370
15 売上債権の増減額		12,439	4,338
16 たな卸資産の増加額		2,525	4,538
17 仕入債務の増減額		6,788	3,939
18 その他		92	206
小計		12,921	19,479
19 利息及び配当金の受取額		431	616
20 利息の支払額		619	633
21 法人税等の支払額		6,614	3,384
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>6,119</b>	<b>16,078</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の純増減額		49	10
2 有形固定資産の取得による支出		28,500	18,664
3 有形固定資産の売却による収入		315	139
4 投資有価証券の取得による支出		1,485	4
5 投資有価証券の売却による収入		233	-
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	15	-
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	-	232
8 子会社株式の取得による支出		128	6
9 貸付けによる支出		67	67
10 貸付金の回収による収入		219	176
11 その他		31	12
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>29,416</b>	<b>18,190</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額		152	331
2 長期借入れによる収入		945	650
3 長期借入金の返済による支出		1,838	843
4 少数株主からの払込みによる収入		-	109
5 自己株式の取得による支出		236	692
6 自己株式の処分による収入		2	0
7 ストックオプション権利行使による収入		238	73
8 配当金の支払額		1,967	1,964
9 少数株主への配当金の支払額		51	75
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>3,058</b>	<b>3,072</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		262	46
現金及び現金同等物の増減額		26,092	5,137
現金及び現金同等物の期首残高		61,721	35,628
現金及び現金同等物の期末残高	1	35,628	30,491

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社について連結しております。 当該連結子会社は、愛鋼(株)、アイチセラテック(株)、近江鋳業(株)、アイチ テクノメタル フカウミ(株)、アイチ物流(株)、アイチ情報システム(株)、アイコーサービス(株)、アイチ・マイクロ・インテリジェント(株)、(株)アスデックス、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチ ユーエスエイ(株)、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシー、アイチ ヨーロッパ(有)、ケンタッキー アドバンスト フォージ エルエルシー、アイチ インターナショナル(タイランド)(株)、上海愛知鍛造有限公司及びアイチ フォージング インドネシア(株)の17社であります。 なお、アイチ テクノメタル フカウミ(株)(旧社名 深海金属(株))は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となりました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(東海特殊鋼(株)ほか)については、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチ ユーエスエイ(株)、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシー、アイチ ヨーロッパ(有)、ケンタッキー アドバンスト フォージ エルエルシー、アイチ インターナショナル(タイランド)(株)、上海愛知鍛造有限公司及びアイチ フォージング インドネシア(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社について連結しております。 当該連結子会社は、愛鋼(株)、アイチセラテック(株)、近江鋳業(株)、アイチ テクノメタル フカウミ(株)、アイチ物流(株)、アイチ情報システム(株)、アイコーサービス(株)、アイチ・マイクロ・インテリジェント(株)、(株)アスデックス、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチ ユーエスエイ(株)、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシー、アイチ ヨーロッパ(有)、アイチ インターナショナル(タイランド)(株)、上海愛知鍛造有限公司、アイチ フォージング インドネシア(株)、アイチ マグファイン チェコ(有)及び愛旺科技股?有限公司の 18社であります。 上記のうち、アイチ マグファイン チェコ(有)及び愛旺科技股?有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたケンタッキー アドバンスト フォージ エルエルシーは株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチ ユーエスエイ(株)、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシー、アイチ ヨーロッパ(有)、アイチ インターナショナル(タイランド)(株)、上海愛知鍛造有限公司、アイチ フォージング インドネシア(株)、アイチ マグファイン チェコ(有)及び愛旺科技股?有限公司の決算日は 12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">.....移動平均法による原価法</p> <p>(b) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">製品、仕掛品</p> <p style="padding-left: 40px;">.....主として総平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料のうち鉄屑及び合金鉄</p> <p style="padding-left: 40px;">.....移動平均法による低価法</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料(鉄屑及び合金鉄を除く)、貯蔵品</p> <p style="padding-left: 40px;">.....主として移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 60px;">ただし、ロール、鋳型については減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(会計処理の変更)</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度より、原材料のうち合金鉄の評価方法を原価法から低価法に変更しております。この変更は、昨今の大幅な価格変動を受け、合金鉄の帳簿価格と時価の乖離が顕著になり、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、財政状態をより適正に表示することを目的として行うものであります。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は52百万円減少しております。</p> <p>(c) デリバティブ取引により生じる債権及び債務</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p>(b) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">製品、仕掛品</p> <p style="padding-left: 40px;">.....主として総平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料のうち鉄屑及び合金鉄</p> <p style="padding-left: 40px;">.....移動平均法による低価法</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料(鉄屑及び合金鉄を除く)、貯蔵品</p> <p style="padding-left: 40px;">.....主として移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 60px;">ただし、ロール、鋳型については減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。</p> <p>(c) デリバティブ取引により生じる債権及び債務</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

<p>前連結会計年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法                      有形固定資産は主として定率法で行っており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。                      ただし、連結財務諸表提出会社の第2棒線圧延工場については、定額法で行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法                      米国に所在する連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用し、のれんについて償却を行わず、減損テストを每期実施し、減損が発生した場合には減損を認識しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準                      (a) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法                      有形固定資産は主として定率法で行っており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。                      ただし、連結財務諸表提出会社の第2棒線圧延工場については、定額法で行っております。                      (会計処理の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ292百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益は1,086百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,086百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準                      (a) 貸倒引当金                      同左</p>



<p>前連結会計年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>(b) 役員賞与引当金                      当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。                      (会計処理の変更)                      当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は295百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(c) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結財務諸表提出会社の参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。                      過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間(16年)による定額法により、費用処理することとしております。                      数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(16年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>(b) 役員賞与引当金                      当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(c) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結財務諸表提出会社の参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。                      過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、費用処理することとしております。                      数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段・・・金利スワップ                      ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(c) ヘッジ方針                      連結財務諸表提出会社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんの償却については、原則として20年内の期間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は121,982百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は31百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)                      前連結会計年度において区分掲記していた「技術指導料」(当連結会計年度10百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度は「雑収益」に含めております。</p> <p>前連結会計年度において「営業権減損損失」として掲記していたものは当連結会計年度より「のれん減損損失」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)                      前連結会計年度において営業外収益の「雑収益」に含めて表示してございました「雑品売却益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「雑品売却益」の金額は128百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「負ののれん償却額」(当連結会計年度0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度は「雑収益」に含めております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 受取手形 裏書譲渡高 83百万円	1 受取手形 裏書譲渡高 48百万円
2 国庫補助金等により資産を取得した場合の圧縮記帳の適用により取得価額から直接控除した圧縮記帳額は機械装置および運搬具500百万円であります。	2 当連結会計年度において、国庫補助金等により資産を取得した場合の圧縮記帳の適用により取得価額から直接控除した圧縮記帳額は機械装置及び運搬具181百万円であります。 なお、国庫補助金等による圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具681百万円であります。
3 関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 145百万円	3 関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 147百万円
4 保証債務(銀行借入の保証) 知多メディアスネットワーク(株) 473百万円	4 保証債務(銀行借入の保証) 知多メディアスネットワーク(株) 402百万円 ケンタッキー アドバンスト 1百万円 フォージ エルエルシー

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )																																																
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている                      研究開発費 2,446百万円</p> <p>2 固定資産処分損は、主として、生産工程の整備・更新に伴う機械装置及び運搬具ほか生産設備の処分損であります。</p> <p>3 当社グループは、その製品群ごとの事業用資産及び物件ごとの賃貸用資産・遊休資産にグルーピングを行い、減損会計の適用を行っております。                      以下の資産グループについては設備更新計画の決定による将来使用価値の変化及び近年の地価下落傾向により、当連結会計年度において減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県東海市</td> <td style="text-align: center;">( 遊休 )</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県半田市</td> <td style="text-align: center;">( 遊休 )</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県高山市</td> <td style="text-align: center;">( 遊休 )</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額としており、機械装置及び運搬具については実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価し、土地については固定資産税評価額に基づき評価しております。</p> <p>4 米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用し、米国子会社が計上しているのれんの減損損失を計上したものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県東海市	( 遊休 )	機械装置及び運搬具	43	愛知県半田市	( 遊休 )	土地	22	岐阜県高山市	( 遊休 )	土地等	2	計			68	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている                      研究開発費 2,001百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 当社グループは、その製品群ごとの事業用資産及び物件ごとの賃貸用資産・遊休資産にグルーピングを行い、減損会計の適用を行っております。                      以下の資産グループについては設備更新計画の決定による将来使用価値の変化及び近年の地価下落傾向により、当連結会計年度において減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">愛知県東海市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">( 遊休 )</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県各務原市</td> <td style="text-align: center;">( 遊休 )</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県半田市</td> <td style="text-align: center;">( 遊休 )</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県高山市</td> <td style="text-align: center;">( 遊休 )</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">277</td> </tr> </tbody> </table> <p>いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額としており、機械装置及び運搬具、建設仮勘定及び建物及び構築物他については実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価し、土地については固定資産税評価額に基づき評価しております。</p> <p>4</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県東海市	( 遊休 )	機械装置及び運搬具	148	建設仮勘定	79	建物及び構築物他	26	岐阜県各務原市	( 遊休 )	機械装置及び運搬具	2	愛知県半田市	( 遊休 )	土地	19	岐阜県高山市	( 遊休 )	土地	0	計			277
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																														
愛知県東海市	( 遊休 )	機械装置及び運搬具	43																																														
愛知県半田市	( 遊休 )	土地	22																																														
岐阜県高山市	( 遊休 )	土地等	2																																														
計			68																																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																														
愛知県東海市	( 遊休 )	機械装置及び運搬具	148																																														
		建設仮勘定	79																																														
		建物及び構築物他	26																																														
岐阜県各務原市	( 遊休 )	機械装置及び運搬具	2																																														
愛知県半田市	( 遊休 )	土地	19																																														
岐阜県高山市	( 遊休 )	土地	0																																														
計			277																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	198,866	-	-	198,866

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,941	334	477	1,798

(変動事由の概要)

増加は、会社法第459条第1項第1号の規定に基づく取得による増加330千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

減少は、ストック・オプションの行使による減少474千株、単元未満株主への売却による減少3千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	31

(注) 上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	984	5	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	986	5	平成18年9月30日	平成18年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	985	5	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	198,866	-	-	198,866

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,798	1,003	135	2,666

(変動事由の概要)

増加は、会社法第459条第1項第1号の規定に基づく取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

減少は、ストック・オプションの行使による減少134千株、単元未満株主への売却による減少1千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	99

(注) 上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	985	5	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	980	5	平成19年9月30日	平成19年11月20日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	981	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">35,536百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,779</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,628</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにアイチ テクノメタル フカウミ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160</td> </tr> <tr> <td>既所有株式</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table>	現金及び預金	35,536百万円	有価証券	243	計	35,779	預入期間が3か月を超える定期預金	151	現金及び現金同等物	35,628	流動資産	345百万円	固定資産	410	負ののれん	144	流動負債	232	固定負債	141	少数株主持分	76	同社株式の取得価額	160	既所有株式	45	同社現金及び現金同等物	130	差引：同社取得による収入	15	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,408百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,652</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,491</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりケンタッキー アドバンスト フォージ エルエルシーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と同社売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,408百万円	有価証券	244	計	30,652	預入期間が3か月を超える定期預金	161	現金及び現金同等物	30,491	流動資産	515百万円	固定資産	290	流動負債	184	少数株主持分	379	同社株式の売却価額	242	同社現金及び現金同等物	9	差引：同社売却による収入	232
現金及び預金	35,536百万円																																																						
有価証券	243																																																						
計	35,779																																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	151																																																						
現金及び現金同等物	35,628																																																						
流動資産	345百万円																																																						
固定資産	410																																																						
負ののれん	144																																																						
流動負債	232																																																						
固定負債	141																																																						
少数株主持分	76																																																						
同社株式の取得価額	160																																																						
既所有株式	45																																																						
同社現金及び現金同等物	130																																																						
差引：同社取得による収入	15																																																						
現金及び預金	30,408百万円																																																						
有価証券	244																																																						
計	30,652																																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	161																																																						
現金及び現金同等物	30,491																																																						
流動資産	515百万円																																																						
固定資産	290																																																						
流動負債	184																																																						
少数株主持分	379																																																						
同社株式の売却価額	242																																																						
同社現金及び現金同等物	9																																																						
差引：同社売却による収入	232																																																						



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	666	247	419	機械装置及び 運搬具	803	414	388
工具、器具及び 備品	1,844	1,450	393	工具、器具及び 備品	549	357	192
合計	2,510	1,698	812	合計	1,352	771	580
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			348百万円				201百万円
			463				379
			812				580
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			540百万円				365百万円
			540百万円				365百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

有価証券

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,351	18,388	16,037
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,351	18,388	16,037
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10	8	1
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	10	8	1
合計		2,361	18,397	16,035

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
233	177	-

5 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,547
証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するもの	243

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

有価証券

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,325	12,652	10,326
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,325	12,652	10,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	36	31	5
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	36	31	5
合計		2,362	12,684	10,321

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,652
証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するもの	244

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは原則としてデリバティブ取引を利用しない方針であります。連結財務諸表提出会社は連結子会社に対する外貨建貸付金について、将来の為替変動リスクを回避するため、通貨スワップ取引を利用し、金融機関からの借入金について、将来の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、一部の海外連結子会社は外貨建買掛金に係る将来の為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社はデリバティブ取引に当たっては、取引先として信用度の高い銀行を選択しているため、契約不履行によるリスクは僅少であると判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引については、経理部が取引先の信用状況等を調査し、経理担当役員の個別承認を受けております。</p> <p>また、連結子会社におけるデリバティブ取引については、リスクが極めて限定的な為替予約取引のみを行うこととしており、連結財務諸表提出会社の承認のもと、各社にて取引手続、取引権限等を定め、取引を実施しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	米ドル	633	-	628	5	167	-	167	0
	スワップ取引								
	米ドル	4,575	3,635	227	227	3,635	2,583	556	556
	合計	5,209	3,635	856	222	3,803	2,583	724	556

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。

2 為替予約取引は、海外連結子会社が輸入取引に係る外貨建買掛金について、将来の為替変動によるリスクを回避するために行っているものであります。

3 スワップ取引は、連結財務諸表提出会社が連結子会社に対する外貨建貸付金について、将来の為替変動によるリスクを回避するために行っているものであります。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度、退職一時金制度を設けているほか確定拠出年金制度を設けており、確定給付型の退職金制度に退職給付信託を設定しております。国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増金を支払う場合があります。

なお、連結財務諸表提出会社は平成16年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	29,464百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	44,783
小計( + )	15,318
未認識数理計算上の差異	9,919
未認識過去勤務債務	1,554
前払年金費用	12,918
退職給付引当金( + + - )	9,072

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	980百万円(注)1
利息費用	563
期待運用収益	308
数理計算上の差異の費用処理額	274
過去勤務債務の費用処理額	124
退職給付費用( + + + + )	836
確定拠出年金掛金支払額	195
計( + )	1,031

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 参与に対する退職慰労引当金の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	従業員の平均残存勤務期間(16年)による定額法。
数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間(16年)による定額法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度、退職一時金制度を設けているほか確定拠出年金制度を設けており、確定給付型の退職金制度に退職給付信託を設定しております。国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増金を支払う場合があります。

なお、連結財務諸表提出会社は平成16年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

退職給付債務	28,988百万円
年金資産（退職給付信託を含む）	35,282
小計（ + ）	6,294
未認識数理計算上の差異	38
未認識過去勤務債務	1,418
前払年金費用	13,922
退職給付引当金（ + + - ）	9,008

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	969百万円（注）1
利息費用	578
期待運用収益	324
数理計算上の差異の費用処理額	538
過去勤務債務の費用処理額	135
退職給付費用（ + + + + ）	548
確定拠出年金掛金支払額	200
計（ + ）	749

（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 参与に対する退職慰労引当金の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法。
数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法。ただし、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

- 1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 給与手当及び福利費 31百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社参与10名、当社従業員25名	当社取締役15名、当社参与11名、当社従業員26名	当社取締役15名、当社参与12名、当社従業員29名
株式の種類及び付与数	普通株式 870,000株	普通株式 450,000株	普通株式 490,000株
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日	平成18年8月1日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあること。 ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。	同左	同左
対象勤務期間	2年間 (平成16年8月2日～平成18年7月31日)	2年間 (平成17年8月1日～平成19年7月31日)	2年間 (平成18年8月1日～平成20年7月31日)
権利行使期間	(平成18年8月1日～平成23年7月31日)	(平成19年8月1日～平成24年7月31日)	(平成20年8月1日～平成25年7月31日)

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	870,000	450,000	-
付与	-	-	490,000
失効	-	-	-
権利確定	870,000	-	-
未確定残	-	450,000	490,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	870,000	-	-
権利行使	474,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	396,000	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	503	630	800
行使時平均株価 (円)	805	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	189

### 3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性(注)1	34.01%
予想残存期間(注)2	4年6ヶ月
予想配当(注)3	10円
無リスク利率(注)4	1.484%

(注)1 4年6ヶ月(平成14年2月から平成18年7月まで)の株価実績に基づき算定しました。

- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 付与時点での平成19年3月期の配当予想によります。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実施の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

- 1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 給与手当及び福利費 37百万円  
その他 31百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社 参与10名、当社従業員 25名	当社取締役15名、当社 参与11名、当社従業員 26名	当社取締役15名、当社 参与12名、当社従業員 29名	当社取締役15名、当社 参与12名、当社従業員 29名
株式の種類及び 付与数	普通株式 870,000株	普通株式 450,000株	普通株式 490,000株	普通株式 470,000株
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日	平成18年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	新株予約権の行使時 においても当社の取締 役、参与または従業員 の地位にあること。 ただし、任期満了また は辞任による退任およ び定年退職または転籍 の場合は、退任または 退職後1年間は新株予 約権を行使することが できる。	同左	同左	同左
対象勤務期間	2年間 (平成16年8月2日～ 平成18年7月31日)	2年間 (平成17年8月1日～ 平成19年7月31日)	2年間 (平成18年8月1日～ 平成20年7月31日)	2年間 (平成19年8月1日～ 平成21年7月31日)
権利行使期間	(平成18年8月1日～ 平成23年7月31日)	(平成19年8月1日～ 平成24年7月31日)	(平成20年8月1日～ 平成25年7月31日)	(平成21年8月1日～ 平成26年7月31日)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	450,000	490,000	-
付与	-	-	-	470,000
失効	-	-	5,000	-
権利確定	-	450,000	-	-
未確定残	-	-	485,000	470,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	396,000	-	-	-
権利確定	-	450,000	-	-
権利行使	86,000	48,000	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	310,000	402,000	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	503	630	800	698
行使時平均株価 (円)	610	619	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	189	143

### 3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1	32.86%
予想残存期間(注)2	4年6ヶ月
予想配当(注)3	10円
無リスク利率(注)4	1.561%

(注)1 4年6ヶ月(平成15年2月から平成19年7月まで)の株価実績に基づき算定しました。

- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 付与時点での平成20年3月期の配当予想によります。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実施の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,329百万円</td></tr> <tr><td>未使用消耗品損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,256</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">1,368</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">779</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>固定資産処分損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価損</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,345</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,981</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,633</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,347</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,415百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,246</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,100</td></tr> </table>	連結子会社の繰越欠損金	2,329百万円	未使用消耗品損金不算入額	2,256	未払賞与等	1,368	無形固定資産	811	のれん償却超過額	779	役員退職慰労引当金損金不算入額	545	退職給付引当金損金算入限度超過額	348	投資有価証券評価損損金不算入額	312	未払事業税損金不算入額	296	減価償却費	228	減損損失	180	固定資産処分損損金不算入額	147	デリバティブ評価損	31	その他	1,345	繰延税金資産小計	10,981	評価性引当額	2,633	繰延税金資産合計	8,347	その他有価証券評価差額金	6,415百万円	海外子会社減価償却認容額	565	固定資産圧縮積立金	97	特別償却準備金	2	その他	165	繰延税金負債合計	7,246	繰延税金資産の純額	1,100	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未使用消耗品損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,433百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,245</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">1,438</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">744</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>固定資産処分損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価損</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,561</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,045</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,129百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,931</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,113</td></tr> </table>	未使用消耗品損金不算入額	2,433百万円	連結子会社の繰越欠損金	2,245	未払賞与等	1,438	たな卸資産	744	無形固定資産	733	のれん償却超過額	666	役員退職慰労引当金損金不算入額	480	投資有価証券評価損損金不算入額	313	減損損失	291	減価償却費	275	未払事業税損金不算入額	161	固定資産処分損損金不算入額	124	デリバティブ評価損	70	その他	582	繰延税金資産小計	10,561	評価性引当額	2,515	繰延税金資産合計	8,045	その他有価証券評価差額金	4,129百万円	海外子会社減価償却認容額	575	固定資産圧縮積立金	97	特別償却準備金	0	その他	129	繰延税金負債合計	4,931	繰延税金資産の純額	3,113
連結子会社の繰越欠損金	2,329百万円																																																																																																
未使用消耗品損金不算入額	2,256																																																																																																
未払賞与等	1,368																																																																																																
無形固定資産	811																																																																																																
のれん償却超過額	779																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	545																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	348																																																																																																
投資有価証券評価損損金不算入額	312																																																																																																
未払事業税損金不算入額	296																																																																																																
減価償却費	228																																																																																																
減損損失	180																																																																																																
固定資産処分損損金不算入額	147																																																																																																
デリバティブ評価損	31																																																																																																
その他	1,345																																																																																																
繰延税金資産小計	10,981																																																																																																
評価性引当額	2,633																																																																																																
繰延税金資産合計	8,347																																																																																																
その他有価証券評価差額金	6,415百万円																																																																																																
海外子会社減価償却認容額	565																																																																																																
固定資産圧縮積立金	97																																																																																																
特別償却準備金	2																																																																																																
その他	165																																																																																																
繰延税金負債合計	7,246																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,100																																																																																																
未使用消耗品損金不算入額	2,433百万円																																																																																																
連結子会社の繰越欠損金	2,245																																																																																																
未払賞与等	1,438																																																																																																
たな卸資産	744																																																																																																
無形固定資産	733																																																																																																
のれん償却超過額	666																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	480																																																																																																
投資有価証券評価損損金不算入額	313																																																																																																
減損損失	291																																																																																																
減価償却費	275																																																																																																
未払事業税損金不算入額	161																																																																																																
固定資産処分損損金不算入額	124																																																																																																
デリバティブ評価損	70																																																																																																
その他	582																																																																																																
繰延税金資産小計	10,561																																																																																																
評価性引当額	2,515																																																																																																
繰延税金資産合計	8,045																																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,129百万円																																																																																																
海外子会社減価償却認容額	575																																																																																																
固定資産圧縮積立金	97																																																																																																
特別償却準備金	0																																																																																																
その他	129																																																																																																
繰延税金負債合計	4,931																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,113																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発促進税制等による税額控除</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		研究開発促進税制等による税額控除	3.0	海外連結子会社の税率差異	1.8	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
研究開発促進税制等による税額控除	3.0																																																																																																
海外連結子会社の税率差異	1.8																																																																																																
その他	1.3																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

区分	鋼材 (百万円)	鍛造品 (百万円)	電磁品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	128,078	100,163	2,975	4,419	235,637	-	235,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,788	-	-	3,808	31,596	31,596	-
計	155,867	100,163	2,975	8,227	267,233	31,596	235,637
営業費用	143,032	100,774	4,892	8,061	256,760	31,734	225,026
営業利益又は営業損失 ( )	12,834	610	1,916	165	10,473	137	10,610
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	132,095	83,110	9,155	3,888	228,248	46,359	274,607
減価償却費	4,930	6,018	990	61	12,000	-	12,000
減損損失	43	-	-	-	43	25	68
資本的支出	8,432	17,302	2,571	52	28,359	-	28,359

(注) 1 事業区分は、製品および役務の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要製品および役務

- ・ 鋼材.....特殊鋼鋼材、鋼材二次加工品、金型加工品
- ・ 鍛造品.....型打鍛造品
- ・ 電磁品.....電子機能材料・部品、磁石応用製品
- ・ その他.....コンピュータソフト開発、物品販売・緑化・介護

3 「資産」のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社の資産の金額は、47,370百万円であり、その主なものは、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は鋼材事業において193百万円、鍛造品事業において56百万円、電磁品事業において2百万円、その他事業において42百万円増加し、鋼材事業及びその他事業において営業利益がそれぞれ同額減少し、鍛造品事業及び電磁品事業において営業損失がそれぞれ同額増加しております。

また、「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は鋼材事業において19百万円、鍛造品事業において10百万円、電磁品事業において0百万円、その他事業において0百万円増加し、鋼材事業及びその他事業において営業利益がそれぞれ同額減少し、鍛造品事業及び電磁品事業において営業損失がそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

区分	鋼材 (百万円)	鍛造品 (百万円)	電磁品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	140,282	104,323	4,417	4,439	253,462	-	253,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,690	-	-	3,420	35,111	35,111	-
計	171,973	104,323	4,417	7,859	288,573	35,111	253,462
営業費用	163,506	100,137	6,321	7,737	277,702	35,124	242,577
営業利益又は営業損失 ( )	8,466	4,186	1,904	122	10,871	13	10,884
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	131,144	84,479	9,990	3,940	229,554	34,493	264,048
減価償却費	6,394	7,309	983	65	14,754	-	14,754
減損損失	66	79	2	-	149	127	277
資本的支出	6,289	5,432	1,239	204	13,165	-	13,165

(注) 1 事業区分は、製品および役務の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要製品および役務

- ・鋼材.....特殊鋼鋼材、鋼材二次加工品、金型加工品
- ・鍛造品.....型打鍛造品
- ・電磁品.....電子機能材料・部品、磁石応用製品
- ・その他.....コンピュータソフト開発、物品販売・緑化・介護

3 「資産」のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社の資産の金額は、35,530百万円であり、その主なものは、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は鋼材事業において120百万円、鍛造品事業において128百万円、電磁品事業において41百万円、その他事業において1百万円増加し、鋼材事業、鍛造品事業及びその他事業において営業利益がそれぞれ同額減少し、電磁品事業において営業損失が同額増加しております。

また、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は鋼材事業において867百万円、鍛造品事業において200百万円、電磁品事業において17百万円、その他事業において0百万円増加し、鋼材事業、鍛造品事業及びその他事業において営業利益がそれぞれ同額減少し、電磁品事業において営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	203,538	16,040	1,113	14,944	235,637	-	235,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,068	-	-	-	6,068	6,068	-
計	209,607	16,040	1,113	14,944	241,705	6,068	235,637
営業費用	200,795	15,635	1,088	13,664	231,184	6,158	225,026
営業利益	8,811	404	24	1,280	10,521	89	10,610
資産	216,835	11,008	602	15,619	244,066	30,541	274,607

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国

北米.....アメリカ

欧州.....ドイツ

アジア.....フィリピン、タイ、中国、インドネシア

3 「資産」のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社の資産の金額は47,370百万円であり、その主なものは、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本において295百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本において31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,094	14,090	1,708	17,568	253,462	-	253,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,879	-	-	-	6,879	6,879	-
計	226,973	14,090	1,708	17,568	260,341	6,879	253,462
営業費用	218,786	13,391	1,670	15,624	249,473	6,895	242,577
営業利益	8,187	698	37	1,944	10,867	16	10,884
資産	214,090	8,742	1,170	19,208	243,212	20,836	264,048

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国

北米.....アメリカ

欧州.....ドイツ、チェコ

アジア.....フィリピン、タイ、中国、インドネシア、台湾

3 「資産」のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社の資産の金額は35,530百万円であり、その主なものは、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本において292百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本において1,086百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

区分	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	16,885	1,166	20,826	340	39,217
連結売上高（百万円）					235,637
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.2	0.5	8.8	0.1	16.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....ドイツ、オランダ、スイス 他

アジア.....タイ、フィリピン、インドネシア 他

その他.....大洋州 他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

区分	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	14,928	2,148	27,857	353	45,288
連結売上高（百万円）					253,462
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.9	0.9	11.0	0.1	17.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....ドイツ、オランダ、スイス 他

アジア.....タイ、フィリピン、インドネシア 他

その他.....大洋州 他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.0 間接 0.5	兼任 2名 転籍 7名	製品の販売	製品の販売	27,753	売掛金	3,686

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、当社が総原価に基づき希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	鬼頭幾久雄	-	-	当社常務取締役 (愛知製鋼健康保険組合理事)	(被所有) 直接 0.0	-	-	愛知製鋼健康保険組合との営業取引以外の取引 (健康保険法に定める療養の給付の一部負担)	8	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成18年5月30日の取締役会での承認により、当社診療所の診療報酬請求額の一部を当社が負担しております。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.1 間接 0.5	兼任 2名 転籍 4名	製品の販売	製品の販売	30,053	売掛金	4,090

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、当社が総原価に基づき希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	伊藤 隆幸	-	-	当社取締役 (愛知製鋼健康保険組合理事)	(被所有) 直接 0.0	-	-	愛知製鋼健康保険組合との営業取引以外の取引 (健康保険法に定める療養の給付の一部負担)	8	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成18年5月30日の取締役会での承認により、当社診療所の診療報酬請求額の一部を当社が負担しております。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	618.99円	1株当たり純資産額	624.49円
1株当たり当期純利益金額	24.97円	1株当たり当期純利益金額	29.00円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	22.56円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	26.23円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	127,329	128,155
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,346	5,629
(うち新株予約権)	(31)	(99)
(うち少数株主持分)	(5,315)	(5,530)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	121,982	122,526
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	197,068	196,200

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,922	5,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,922	5,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,119	196,309
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	3
(うち社債管理手数料(税額相当額控除 後)(百万円))	(3)	(3)
普通株式増加数(千株)	21,178	20,903
(うち新株予約権付社債(千株))	(20,833)	(20,833)
(うちストックオプション(千株))	(345)	(70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 490個) なお、この概要は、「第4 提出会 社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記載のとおり であります。	新株予約権3種類(新株予約権の数 1,362個) なお、この概要は、「第4 提出会 社の状況、1. 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載のとおり であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
愛知製鋼株	第5回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成18年 2月17日	30,000	30,000	-	なし	平成23年 3月31日
合計	-	-	30,000	30,000	-	-	-

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,440
発行価額の総額(百万円)	30,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100%
新株予約権の行使期間	平成18年4月3日～平成23年3月30日

本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	30,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,968	1,663	5.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	830	20,977	0.70	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,919	21,641	1.09	平成21年4月20日～ 平成24年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	44,718	44,282	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,740	775	71	15,054

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			27,881		21,035	
2 受取手形	1		175		93	
3 売掛金	1		53,088		47,613	
4 製品			4,884		5,838	
5 原材料			5,629		6,646	
6 仕掛品			16,580		19,081	
7 貯蔵品			1,211		1,183	
8 前渡金			3,408		4,998	
9 繰延税金資産			3,369		3,400	
10 短期貸付金	1		1,978		1,758	
11 未収入金			1,581		1,465	
12 その他			50		18	
13 貸倒引当金			44		39	
流動資産合計			119,796	47.8	113,096	47.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		38,300		38,821		
減価償却累計額		23,613	14,687	24,838	13,982	
(2) 構築物		10,718		10,875		
減価償却累計額		7,807	2,910	8,071	2,804	
(3) 機械及び装置	2	210,051		216,729		
減価償却累計額		165,222	44,828	171,584	45,145	
(4) 車両及び運搬具		1,037		1,089		
減価償却累計額		896	140	919	169	
(5) 工具、器具及び備品		11,936		12,173		
減価償却累計額		9,499	2,436	10,093	2,080	
(6) 土地			11,129		11,109	
(7) 建設仮勘定			3,442		2,246	
有形固定資産合計			79,574	31.7	77,539	32.8
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			10		10	
無形固定資産合計			10	0.0	10	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			21,711		16,030	
(2) 関係会社株式			7,899		7,885	
(3) 出資金			354		351	
(4) 関係会社出資金			1,591		1,790	
(5) 長期貸付金			89		153	
(6) 従業員長期貸付金			1,328		1,156	
(7) 関係会社長期貸付金			5,368		3,958	
(8) 長期前払費用			1		0	
(9) 前払年金費用			12,906		13,907	
(10) その他			219		224	
(11) 貸倒引当金			8		8	
投資その他の資産合計			51,462	20.5	45,451	19.3
固定資産合計			131,047	52.2	123,001	52.1
資産合計			250,843	100.0	236,097	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形	1	1,836		1,159	
2 買掛金	1	26,306		23,211	
3 一年内返済長期借入金		-		20,000	
4 未払金		10,125		5,024	
5 未払費用		6,582		5,837	
6 未払法人税等		2,146		1,286	
7 未払消費税等		-		775	
8 前受金		111		244	
9 預り金		305		241	
10 役員賞与引当金		160		144	
11 設備支払手形		830		272	
流動負債合計		48,404	19.3	58,198	24.6
固定負債					
1 新株予約権付社債		30,000		30,000	
2 長期借入金		40,000		20,000	
3 長期未払金		1,744		1,350	
4 繰延税金負債		3,255		1,338	
5 退職給付引当金		8,567		8,468	
6 役員退職慰労引当金		1,136		1,054	
7 その他		26		73	
固定負債合計		84,729	33.8	62,285	26.4
負債合計		133,134	53.1	120,483	51.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			25,016	10.0		25,016	10.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		27,898			27,898		
資本剰余金合計			27,898	11.1		27,898	11.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,254			6,254		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		3			1		
固定資産圧縮積立金		146			145		
別途積立金		44,000			44,000		
繰越利益剰余金		5,797			7,665		
利益剰余金合計			56,202	22.4		58,066	24.6
4 自己株式			1,000	0.4		1,611	0.7
株主資本合計			108,117	43.1		109,370	46.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			9,561	3.8		6,144	2.6
評価・換算差額等合計			9,561	3.8		6,144	2.6
新株予約権			31	0.0		99	0.1
純資産合計			117,709	46.9		115,614	49.0
負債純資産合計			250,843	100.0		236,097	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		187,075	100.0		202,859	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		5,253			4,884		
2 当期製品製造原価	2	161,246			179,796		
合計		166,499			184,680		
3 他勘定振替高	3	3,460			3,660		
4 製品期末たな卸高		4,884	158,155	84.5	5,838	175,181	86.4
売上総利益			28,920	15.5		27,678	13.6
販売費及び一般管理費							
1 発送費		6,673			7,010		
2 販売手数料		1,363			1,207		
3 給与手当及び福利費		6,041			5,942		
4 退職給付費用		267			226		
5 役員賞与引当金繰入額		160			144		
6 役員退職慰労引当金繰入額		239			218		
7 減価償却費		383			474		
8 業務委託費		1,121			959		
9 研究開発費	6	2,276			1,891		
10 その他		3,381	21,908	11.8	3,043	21,118	10.4
営業利益			7,011	3.7		6,559	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	4	174			197		
2 受取配当金	4	335			544		
3 賃貸料	4	231			224		
4 技術指導料	4	55			55		
5 為替差益		69			-		
6 雑収益	4	241	1,107	0.6	297	1,319	0.7
営業外費用							
1 支払利息		233			234		
2 固定資産処分損	5	740			477		
3 鋼屑及び合金鉄評価損		-			265		
4 寄付金		57			84		
5 為替差損		-			539		
6 雑損失		266	1,297	0.7	190	1,791	0.9
経常利益			6,821	3.6		6,087	3.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		177	177	0.1	-	-	-
特別損失							
1 減損損失	7	68	68	0.0	277	277	0.1
税引前当期純利益			6,929	3.7		5,810	2.9
法人税、住民税及び事業税		2,568			1,644		
法人税等調整額		344	2,912	1.6	328	1,972	1.0
当期純利益			4,017	2.1		3,837	1.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		109,336	64.9	130,693	68.5
労務費	1	15,875	9.4	15,597	8.2
経費	2	43,365	25.7	44,377	23.3
当期総製造費用		168,578	100.0	190,667	100.0
仕掛品期首たな卸高		14,486		16,580	
合計		183,064		207,248	
他勘定振替高	3	5,238		8,369	
仕掛品期末たな卸高		16,580		19,081	
当期製品製造原価		161,246		179,796	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
(1) 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。 なお、基準原価により製造原価を把握し、期末実際額との差額は原価差額として調整しております。	(1) 同左
(2) 1 このうち退職給付費用 605百万円 2 このうち外注加工賃 13,723百万円 電力費 9,041百万円 減価償却費 8,850百万円 3 他勘定振替高の内訳 原材料 6,542百万円 その他 1,304百万円 計 5,238百万円	(2) 1 このうち退職給付費用 397百万円 2 このうち外注加工賃 12,824百万円 電力費 9,686百万円 減価償却費 11,486百万円 3 他勘定振替高の内訳 原材料 9,667百万円 その他 1,297百万円 計 8,369百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	25,016	27,898	27,898	6,254	29	149	40,000	7,872	54,305	1,014	106,206
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩（注）					25			25	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）						2		2	-		-
利益処分による別途積立金の積立							4,000	4,000	-		-
剰余金の配当（注）								1,971	1,971		1,971
利益処分による役員賞与								139	139		139
当期純利益								4,017	4,017		4,017
自己株式の取得										236	236
自己株式の処分								8	8	250	241
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	25	2	4,000	2,074	1,897	13	1,911
平成19年3月31日残高（百万円）	25,016	27,898	27,898	6,254	3	146	44,000	5,797	56,202	1,000	108,117

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	10,563	10,563	-	116,770
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩（注）				-
固定資産圧縮積立金の取崩 （注）				-
利益処分による別途積立金の積立				-
剰余金の配当（注）				1,971
利益処分による役員賞与				139
当期純利益				4,017
自己株式の取得				236
自己株式の処分				241
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	1,002	1,002	31	971
事業年度中の変動額合計 （百万円）	1,002	1,002	31	939
平成19年3月31日残高（百万円）	9,561	9,561	31	117,709

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりであります。

- 1．特別償却準備金 12百万円
- 2．固定資産圧縮積立金 1百万円
- 3．剰余金の配当 984百万円

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（百万円）	25,016	27,898	27,898	6,254	3	146	44,000	5,797	56,202	1,000	108,117
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩					2			2	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						0		0	-		-
剰余金の配当								1,966	1,966		1,966
当期純利益								3,837	3,837		3,837
自己株式の取得										692	692
自己株式の処分								7	7	81	74
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	2	0	-	1,867	1,864	610	1,253
平成20年3月31日残高（百万円）	25,016	27,898	27,898	6,254	1	145	44,000	7,665	58,066	1,611	109,370

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	9,561	9,561	31	117,709
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				1,966
当期純利益				3,837
自己株式の取得				692
自己株式の処分				74
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	3,416	3,416	68	3,347
事業年度中の変動額合計 （百万円）	3,416	3,416	68	2,094
平成20年3月31日残高（百万円）	6,144	6,144	99	115,614

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、仕掛品                      .....総平均法による原価法</p> <p>原材料のうち鉄屑及び合金鉄                      .....移動平均法による低価法</p> <p>原材料(鉄屑及び合金鉄を除く)、貯蔵品                      .....移動平均法による原価法                      ただし、貯蔵品のうちロール、鋳型については減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より、原材料のうち合金鉄の評価方法を原価法から低価法に変更しております。この変更は、昨今の大幅な価格変動を受け、合金鉄の帳簿価額と時価の乖離が顕著になり、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、財政状態をより適正に表示することを目的として行うものであります。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は52百万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、仕掛品                      .....総平均法による原価法</p> <p>原材料のうち鉄屑及び合金鉄                      .....移動平均法による低価法</p> <p>原材料(鉄屑及び合金鉄を除く)、貯蔵品                      .....移動平均法による原価法                      ただし、貯蔵品のうちロール、鋳型については減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。</p>

<p>前事業年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法                      有形固定資産は定率法で行っており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。                      ただし、第2棒線圧延工場については、定額法で行っております。</p> <p>4 引当金の計上基準                      貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                      役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。                      (会計処理の変更)                      当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は160百万円減少しております。                      退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。                      過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間(16年)による定額法により、費用処理することとしております。                      数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(16年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法                      有形固定資産は定率法で行っており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。                      ただし、第2棒線圧延工場については、定額法で行っております。                      (会計処理の変更)                      法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ272百万円減少しております。                      (追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益は1,040百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,040百万円減少しております。</p> <p>4 引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左                      役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。                      退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。                      過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、費用処理することとしております。                      数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....連結子会社に対する外貨建貸付金 b . ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 当社は連結子会社に対する外貨建貸付金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を利用しております。 また、金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、117,678百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)                      当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は31百万減少しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)                      前事業年度において「外注費」と掲記されていたものは、当事業年度から「業務委託費」と表示しております。</p>	<p>(損益計算書)                      「鋼屑及び合金鉄評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度は鋼屑及び合金鉄評価損54百万円が営業外費用の「雑損失」に含まれております。</p>

注記事項  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債                      (区分掲記した科目を除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,204</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,922</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金等により資産を取得した場合の圧縮記帳の適用により取得価額から直接控除した圧縮記帳額は機械及び装置500百万円であります。</p> <p>3 保証債務(銀行借入の保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">知多メディアネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>ケンタッキー アドバンスト</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>フォージ エルエルシー</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> </tr> <tr> <td>上海愛知鍛造有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,958</td> </tr> </table>	受取手形	26百万円	売掛金	10,204	短期貸付金	1,978	支払手形	2	買掛金	3,922	知多メディアネットワーク(株)	473百万円	ケンタッキー アドバンスト	60	フォージ エルエルシー	1,425	上海愛知鍛造有限公司	1,425	計	1,958	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債                      (区分掲記した科目を除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,846百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,758</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,202</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度において、国庫補助金等により資産を取得した場合の圧縮記帳の適用により取得価額から直接控除した圧縮記帳額は機械及び装置181百万円であります。                      なお、国庫補助金等による圧縮記帳累計額は機械及び装置681百万円であります。</p> <p>3 保証債務(銀行借入の保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">知多メディアネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>ケンタッキー アドバンスト</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>フォージ エルエルシー</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td>上海愛知鍛造有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,736</td> </tr> </table>	売掛金	9,846百万円	短期貸付金	1,758	買掛金	3,202	知多メディアネットワーク(株)	402百万円	ケンタッキー アドバンスト	1	フォージ エルエルシー	1,333	上海愛知鍛造有限公司	1,333	計	1,736
受取手形	26百万円																																				
売掛金	10,204																																				
短期貸付金	1,978																																				
支払手形	2																																				
買掛金	3,922																																				
知多メディアネットワーク(株)	473百万円																																				
ケンタッキー アドバンスト	60																																				
フォージ エルエルシー	1,425																																				
上海愛知鍛造有限公司	1,425																																				
計	1,958																																				
売掛金	9,846百万円																																				
短期貸付金	1,758																																				
買掛金	3,202																																				
知多メディアネットワーク(株)	402百万円																																				
ケンタッキー アドバンスト	1																																				
フォージ エルエルシー	1,333																																				
上海愛知鍛造有限公司	1,333																																				
計	1,736																																				

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )																																																
<p>1 売上高のうち関係会社に対する売上高は45,792百万円です。</p> <p>2 関係会社からの材料購入高は40,052百万円です。</p> <p>3 他勘定振替高は仕掛品等からの振替受入、仕掛品、原材料等への振替支出の純額です。</p> <p>4 関係会社からのものは以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損は、主として、生産工程の整備・更新に伴う機械及び装置ほか生産設備の処分損です。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 2,276百万円</p> <p>7 当社は、その製品群ごとの事業用資産及び物件ごとの賃貸用資産・遊休資産にグルーピングを行い、減損会計の適用を行っております。 以下の資産グループについては設備更新計画の決定による将来使用価値の変化及び近年の地価下落傾向により、当事業年度において減損損失を計上しました。</p>	受取配当金	128百万円	賃貸料	170	上記以外の営業外収益	139	<p>1 売上高のうち関係会社に対する売上高は49,089百万円です。</p> <p>2 関係会社からの材料購入高は39,511百万円です。</p> <p>3 同左</p> <p>4 関係会社からのものは以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </table> <p>5 同左</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 1,891百万円</p> <p>7 当社は、その製品群ごとの事業用資産及び物件ごとの賃貸用資産・遊休資産にグルーピングを行い、減損会計の適用を行っております。 以下の資産グループについては設備更新計画の決定による将来使用価値の変化及び近年の地価下落傾向により、当事業年度において減損損失を計上しました。</p>	受取配当金	259百万円	賃貸料	166	上記以外の営業外収益	88																																				
受取配当金	128百万円																																																
賃貸料	170																																																
上記以外の営業外収益	139																																																
受取配当金	259百万円																																																
賃貸料	166																																																
上記以外の営業外収益	88																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県東海市</td> <td>(遊休)</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>愛知県半田市</td> <td>(遊休)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>岐阜県高山市</td> <td>(遊休)</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県東海市	(遊休)	機械及び装置	43	愛知県半田市	(遊休)	土地	22	岐阜県高山市	(遊休)	土地等	2	計			68	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">愛知県東海市</td> <td rowspan="3">(遊休)</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>岐阜県各務原市</td> <td>(遊休)</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>愛知県半田市</td> <td>(遊休)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>岐阜県高山市</td> <td>(遊休)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">277</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県東海市	(遊休)	機械及び装置	148	建設仮勘定	79	構築物他	26	岐阜県各務原市	(遊休)	機械及び装置	2	愛知県半田市	(遊休)	土地	19	岐阜県高山市	(遊休)	土地	0	計			277
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																														
愛知県東海市	(遊休)	機械及び装置	43																																														
愛知県半田市	(遊休)	土地	22																																														
岐阜県高山市	(遊休)	土地等	2																																														
計			68																																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																														
愛知県東海市	(遊休)	機械及び装置	148																																														
		建設仮勘定	79																																														
		構築物他	26																																														
岐阜県各務原市	(遊休)	機械及び装置	2																																														
愛知県半田市	(遊休)	土地	19																																														
岐阜県高山市	(遊休)	土地	0																																														
計			277																																														
<p>いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額としており、機械及び装置については実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価し、土地については固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	<p>いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額としており、機械及び装置、建設仮勘定及び構築物他については実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価し、土地については固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,941	334	477	1,798

(変動事由の概要)

増加は、会社法第459条第1項第1号の規定に基づく取得による増加330千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

減少は、ストック・オプションの行使による減少474千株、単元未満株主への売却による減少3千株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,798	1,003	135	2,666

(変動事由の概要)

増加は、会社法第459条第1項第1号の規定に基づく取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

減少は、ストック・オプションの行使による減少134千株、単元未満株主への売却による減少1千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両及び運搬具	25	1	23	車両及び運搬具	75	17	57
工具、器具及び備品	1,683	1,341	341	工具、器具及び備品	359	222	137
合計	1,708	1,343	365	合計	435	239	195
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 211百万円				1年内 72百万円			
1年超 153				1年超 122			
合計 365				合計 195			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 356百万円				支払リース料 221百万円			
減価償却費相当額 356百万円				減価償却費相当額 221百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,484百万円</td> </tr> <tr> <td>未使用消耗品損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,251</td> </tr> <tr> <td>未払賞与等</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,968</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,379</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,588</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,374</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損損金不算入額	2,484百万円	未使用消耗品損金不算入額	2,251	未払賞与等	1,041	無形固定資産	805	役員退職慰労引当金損金不算入額	454	未払事業税損金不算入額	269	退職給付引当金損金算入限度超過額	214	減価償却費	202	減損損失	180	その他	1,064	繰延税金資産小計	8,968	評価性引当額	2,379	繰延税金資産合計	6,588	その他有価証券評価差額金	6,374	固定資産圧縮積立金	97	特別償却準備金	2	繰延税金負債合計	6,474	繰延税金資産の純額	113	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,484百万円</td> </tr> <tr> <td>未使用消耗品損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,425</td> </tr> <tr> <td>未払賞与等</td> <td style="text-align: right;">1,103</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,676</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,257</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,096</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,062</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損損金不算入額	2,484百万円	未使用消耗品損金不算入額	2,425	未払賞与等	1,103	無形固定資産	726	たな卸資産評価損	469	役員退職慰労引当金損金不算入額	421	減損損失	291	減価償却費	243	未払事業税損金不算入額	131	その他	379	繰延税金資産小計	8,676	評価性引当額	2,419	繰延税金資産合計	6,257	その他有価証券評価差額金	4,096	固定資産圧縮積立金	97	特別償却準備金	0	繰延税金負債合計	4,194	繰延税金資産の純額	2,062
投資有価証券評価損損金不算入額	2,484百万円																																																																								
未使用消耗品損金不算入額	2,251																																																																								
未払賞与等	1,041																																																																								
無形固定資産	805																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	454																																																																								
未払事業税損金不算入額	269																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	214																																																																								
減価償却費	202																																																																								
減損損失	180																																																																								
その他	1,064																																																																								
繰延税金資産小計	8,968																																																																								
評価性引当額	2,379																																																																								
繰延税金資産合計	6,588																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,374																																																																								
固定資産圧縮積立金	97																																																																								
特別償却準備金	2																																																																								
繰延税金負債合計	6,474																																																																								
繰延税金資産の純額	113																																																																								
投資有価証券評価損損金不算入額	2,484百万円																																																																								
未使用消耗品損金不算入額	2,425																																																																								
未払賞与等	1,103																																																																								
無形固定資産	726																																																																								
たな卸資産評価損	469																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	421																																																																								
減損損失	291																																																																								
減価償却費	243																																																																								
未払事業税損金不算入額	131																																																																								
その他	379																																																																								
繰延税金資産小計	8,676																																																																								
評価性引当額	2,419																																																																								
繰延税金資産合計	6,257																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,096																																																																								
固定資産圧縮積立金	97																																																																								
特別償却準備金	0																																																																								
繰延税金負債合計	4,194																																																																								
繰延税金資産の純額	2,062																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>研究開発促進税制による税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	研究開発促進税制による税額控除	2.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																								
(調整)																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9																																																																								
研究開発促進税制による税額控除	2.6																																																																								
その他	0.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																																																																								

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	597.14円	1株当たり純資産額	588.76円
1株当たり当期純利益金額	20.38円	1株当たり当期純利益金額	19.55円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	18.42円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	17.68円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	117,709	115,614
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	31	99
(うち新株予約権)	(31)	(99)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	117,678	115,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	197,068	196,200

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,017	3,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,017	3,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,119	196,309
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	3
(うち社債管理手数料(税額相当額控除 後)(百万円))	(3)	(3)
普通株式増加数(千株)	21,178	20,903
(うち新株予約権付社債(千株))	(20,833)	(20,833)
(うちストックオプション(千株))	(345)	(70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の 数490個) なお、この概要は、「第4提出会社 の状況、1.株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載のとおり であります。	新株予約権3種類(新株予約権の 数1,362個) なお、この概要は、「第4提出会社 の状況、1.株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載のとおり であります。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東和不動産(株)	480,000	2,287
		スズキ(株)	755,116	1,899
		中央発條(株)	4,788,859	1,723
		(株)豊田自動織機	478,305	1,693
		(株)ジェイテクト	677,783	1,102
		豊田通商(株)	473,457	1,001
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,146,470	985
		日本発条(株)	900,680	635
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	943	619
		イビデン(株)	147,290	577
		その他 84銘柄	3,468,101	3,504
		小計	13,317,004	16,030
		計	13,317,004	16,030



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,300	580	59 (1)	38,821	24,838	1,270	13,982
構築物	10,718	191	33 (9)	10,875	8,071	285	2,804
機械及び装置	210,051	10,626	3,949 (150)	216,729	171,584	9,631	45,145
車両及び運搬具	1,037	114	61	1,089	919	81	169
工具、器具及び備品	11,936	718	480 (1)	12,173	10,093	1,036	2,080
土地	11,129		19 (19)	11,109			11,109
建設仮勘定	3,442	11,115	12,311 (79)	2,246			2,246
有形固定資産計	286,615	23,346	16,915 (263)	293,046	215,507	12,304	77,539
無形固定資産							
電話加入権				10			10
無形固定資産計				10			10
長期前払費用	1		0	0			0

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりです。

機械及び装置	ローリングミル8号ラインの新設	1,544百万円
	刈谷圧延ライン統合	1,315百万円
	3号電気炉環境対策(第 期)	1,076百万円
	第7鍛造工場及び第3調質工場の新設	821百万円ほか
建設仮勘定	ローリングミル8号ラインの新設	1,645百万円
	第7鍛造工場及び第3調質工場の新設	1,088百万円
	3号電気炉環境対策(第 期)	1,043百万円
	刈谷圧延ライン統合	1,001百万円ほか

2 当期減少額の主なものは下記のとおりです。

機械及び装置	知多精整ラインの廃却	1,275百万円
	刈谷圧延ラインの廃却	726百万円
	N0301, 302号天井クレーンの廃却	233百万円
	3号電気炉集塵機・ダクトの廃却	191百万円ほか

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	52	40	-	45	47
役員賞与引当金	160	144	160	-	144
役員退職慰労引当金	1,136	218	299	-	1,054

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
普通預金	20,965
定期預金	70
計	21,035

(ロ) 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ソミック石川	66
(株)メタルアート	18
柳河精機(株)	8
計	93

2 期日別内訳

期日別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	計
金額(百万円)	31	23	37	93

(ハ) 売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	8,684
(株)メタルワン	4,469
愛鋼(株)	4,177
トヨタ自動車(株)	4,090
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	3,897
その他	22,295
計	47,613

2 回収状況および滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12} \times 30$ 日
53,088	212,688	218,163	47,613	82.1	80.6

(二) たな卸資産

区分	金額(百万円)
圧延鋼材	4,659

製品	区分	金額(百万円)
	鍛造品	536
その他	642	
	計	5,838
原材料	鉄原料	3,498
	合金鉄	2,722
	その他	424
	計	6,646
仕掛品	鋼塊・鋳片・鋼片	9,495
	圧延鋼材	4,798
	鍛造品	4,199
	その他	587
	計	19,081
貯蔵品	ロール・鋳型	1,151
	燃料	25
	その他	5
	計	1,183

(b) 固定資産

(イ) 前払年金費用

相手先	金額(百万円)
退職給付債務	14,646
未認識過去勤務債務	738
未認識数理計算上の差異	4,468
退職給付信託	19,145
年金資産	14,615
計	13,907

(c) 流動負債

(イ) 支払手形および設備支払手形

1 相手先別内訳

区分	相手先	金額(百万円)
支払手形	太陽鋳工(株)	359
	住金モリコープ(株)	141
	川本鋼材(株)	73
	明鋳(株)	68
	(株)メイト	58
	その他	458
	計	1,159
	(株)山田ドビージャパン	50

区分	相手先	金額(百万円)
設備支払手形	(株)日鉄エレックス	48
	(株)島津製作所	38
	寿産業(株)	31
	日本電計(株)	20
	その他	83
	計	272
合計		1,432

2 期日別内訳

区分	平成20年4月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年9月	計
支払手形(百万円)	456	652	22	27	1,159
設備支払手形(百万円)	153	92	9	18	272
合計(百万円)	609	744	31	46	1,432

(口) 買掛金

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	4,727
住友金属鉱山(株)	2,088
新英金属(株)	1,359
東海特殊鋼(株)	960
アイチ物流(株)	861
その他	13,212
計	23,211

(d) 固定負債

(イ) 新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
第5回無担保転換社債型新株予約権付社債	30,000
計	30,000

(ロ) 長期借入金

区分	金額(百万円)
第1回シンジケートローン	10,000
第2回シンジケートローン	5,000
第3回シンジケートローン	2,000
日本生命保険相互会社	13,000
明治安田生命保険相互会社	9,000
三井生命保険株式会社	1,000
計	40,000

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券 ただし、1単元に満たない株数を表示した株券は、法令および定款により発行が認められる場合を除き発行しません。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告（予備的公告方法は、中日新聞および日本経済新聞に掲載する方法とする。） 公告掲載URL <a href="http://www.aichi-steel.co.jp/">http://www.aichi-steel.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |  |
|-------------------------|--|--|
| (1) 自己株券買付状況<br>報告書     |  | 平成19年6月4日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 自己株券買付状況<br>報告書     |  | 平成19年6月14日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日<br>(第103期) 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 自己株券買付状況<br>報告書     |  | 平成19年7月10日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) 臨時報告書               |  | 平成19年7月26日<br>関東財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（新株予約権の付与）に基づく臨時報告書<br>であります。 |
| (6) 臨時報告書の訂正<br>報告書     |  | 平成19年8月2日<br>関東財務局長に提出。<br>平成19年7月26日関東財務局長に提出の臨時報告書の訂正報告書であります。                         |
| (7) 半期報告書               | (第104期中) 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日     | 平成19年12月21日<br>関東財務局長に提出。  |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

愛知製鋼株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 山本 房弘  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大場 康史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

愛知製鋼株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 房弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大場 康史  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上する方法によっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

愛知製鋼株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 山本 房弘  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大場 康史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知製鋼株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

愛知製鋼株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 房弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大場 康史  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知製鋼株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に記載のとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上する方法によっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。